

独立行政法人 経済産業研究所(RIETI)

BBL セミナー プレゼンテーション資料

2014 年 7 月 31 日

「平成 26 年度 年次経済財政報告書
—日本経済の潜在力を高める—」

※本資料からの引用を禁じます

※白書本体(<http://www.cao.go.jp/whitepaper/index.html>)より引用してください。

増島 稔

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



平成 26 年度
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

よみがえる日本経済、広がる可能性

説 明 資 料

平成 26 年 7 月

内 閣 府

目次

第1章 回復基調が続く日本経済

消費税率引上げや大胆な金融政策による影響を整理するとともに、経済成長と財政健全化の両立に向けた課題を分析

- 第1節 景気の基調と消費税率引上げの影響・・・・・・・・・・ 2
- 第2節 金融政策と金融面の動向・・・・・・・・・・ 6
- 第3節 経済成長と財政健全化・・・・・・・・・・ 10

第2章 デフレ脱却への動きと賃金をめぐる論点

物価の基調を点検し、物価上昇の持続性を検証するとともに、所得・賃金の動向と時間当たり賃金をめぐる課題を分析

- 第1節 物価上昇の持続性・・・・・・・・・・ 13
- 第2節 好循環を支える所得・賃金の動向・・・・・・・・・・ 16
- 第3節 実質賃金上昇と労働参加拡大への課題・・・・・・・・・・ 19

第3章 我が国経済の構造変化と産業の課題

経常収支の赤字が示唆する論点を整理し、我が国経済が内外で稼ぐ力を高めていくための産業の課題を考察

- 第1節 経常収支の赤字が問うもの・・・・・・・・・・ 22
- 第2節 グローバル市場と我が国産業の課題・・・・・・・・・・ 25
- 第3節 人口減少・高齢化と我が国産業の課題・・・・・・・・・・ 28

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

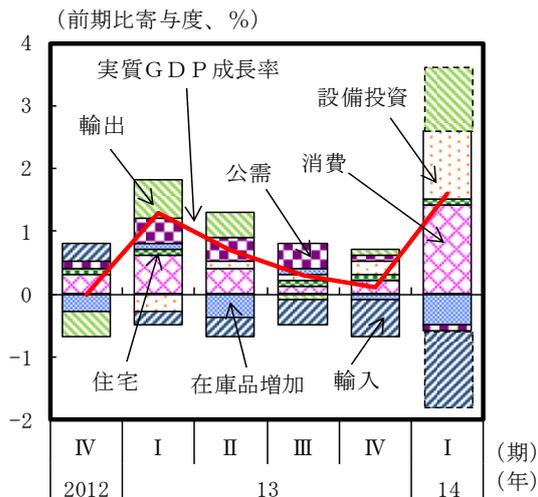
当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

第1章 回復基調が続く日本経済

第1節 景気の基調と消費税率引上げの影響

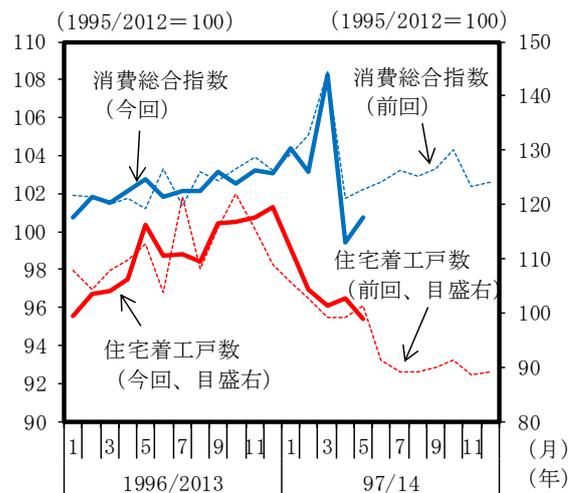
- 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、個人消費は大きく増加。2014年1-3月期の成長率を押し上げた
- 4月以降、反動減により個人消費は大きく減少。耐久財では反動減の影響がなお残るものの、それ以外は徐々に持ち直し。住宅投資は減少が続く

第1-1-1図 実質GDPの変動要因
(2) 実質GDP成長率



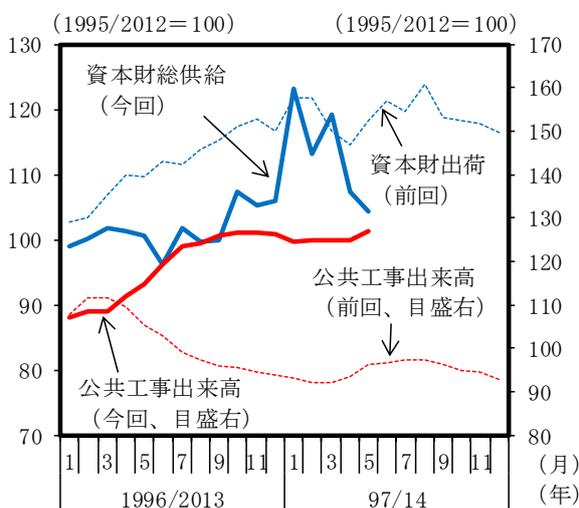
(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. (右図) 内閣府、国土交通省「建築着工統計」により作成。

第1-1-2図 消費税率引上げの影響
(1) 消費総合指数 (2) 住宅着工

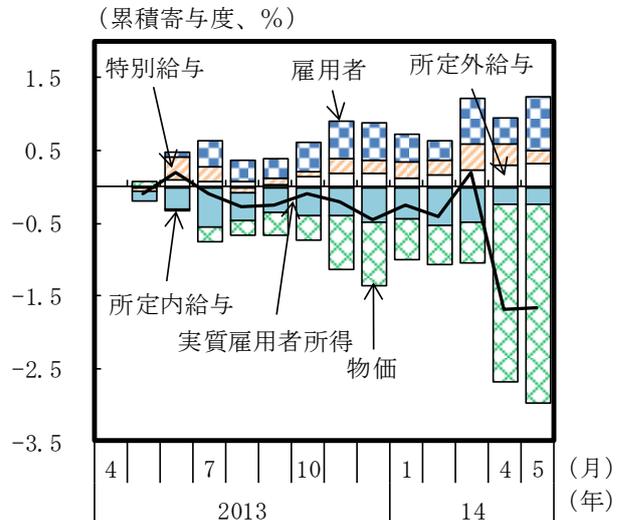


- 他方、設備投資が増加するとともに、公共投資も堅調に推移しており、反動減による需要減少をある程度相殺
- 実質雇用者所得は、賃上げの動きなどを反映して4月に所定内給与のマイナス幅が縮小。ただし、物価上昇の影響を相殺するためには更なる改善が必要

第1-1-2図 消費税率引上げの影響
(3) 公共工事出来高 (4) 資本財総供給 (出荷)



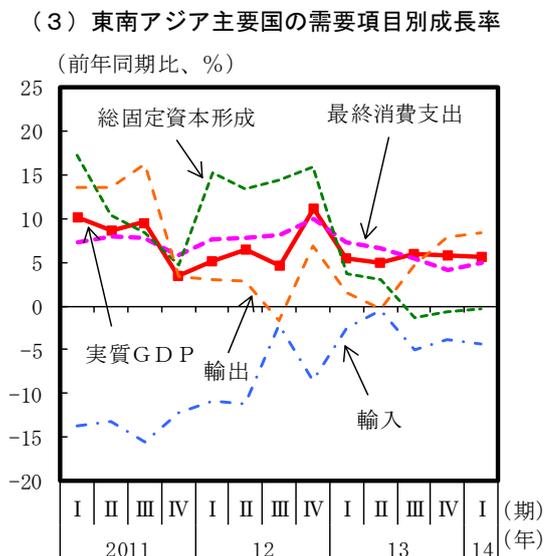
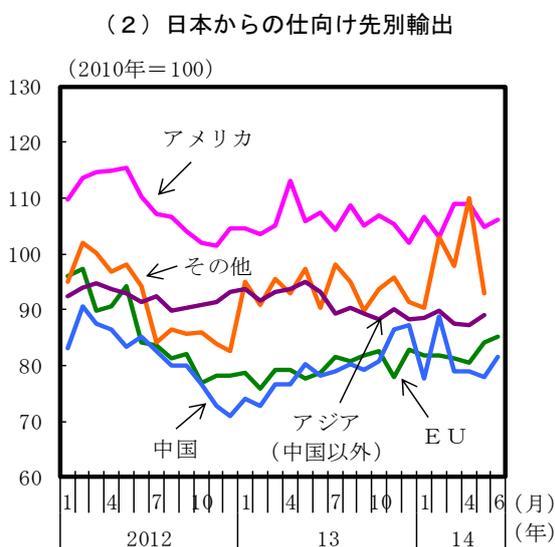
第1-1-3図 設備投資と雇用所得環境の動向
(3) 消費税率引上げ前後の実質雇用者所得の動向



(備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

- 2013年央より、アジア（中国以外）向け輸出が伸び悩み
- 東南アジア主要国では、総じて堅調な経済成長が続くが、総固定資本形成の伸び率が縮小。我が国が他国対比で強みを有している資本財等の輸出に対して、下押し圧力をもたらしている。先行きは、米国など先進国経済の景気回復の波及に期待

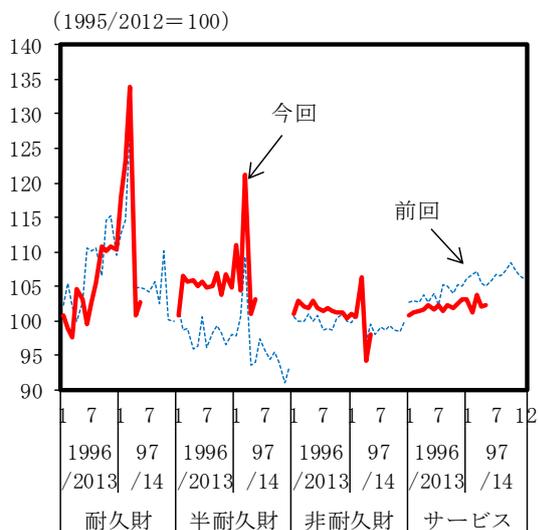
第1-1-4図 短期的な輸出と海外需要の動向



(備考) 1. (左図) 財務省「貿易統計」により作成。
2. (右図) CEICにより作成。タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールの4か国（輸出ウェイトにより加重平均）。

- 駆け込み需要の影響により、耐久財などの消費は3月にかけて大幅増加した後、4月には反動により減少
- 3月までの消費の基調的な動きからのかいは、耐久財を中心に2兆円台半ばから3兆円程度。前回1997年の消費税率引上げ時と比べて大きめ。反動減は当面の間、消費を相応に下押しする可能性

第1-1-6図 形態別の消費動向
(1) 形態別の消費総合指数
(前回消費税率引上げ時との比較)



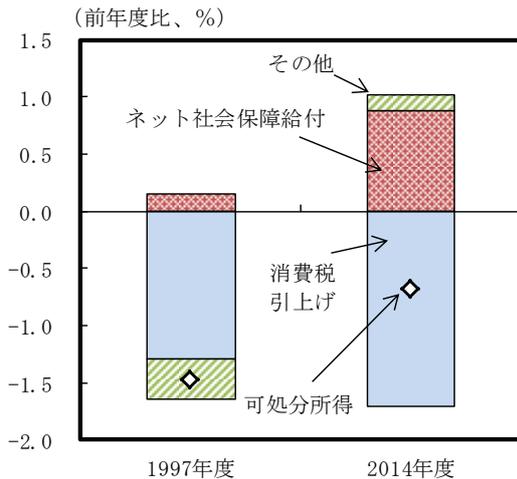
第1-1-7表 消費の基調的な動きからの
かいはり

		押上げ寄与 (%ポイント)			金額 換算 (兆円)
		2013年 10-12月期	2014年 1-3月期	年度合計 (年率)	
①消費関数による 試算値		0.8	3.1	1.0	3.0
②形態別 の試算値	耐久財	0.6	1.8	0.6	-
	半耐久財	-	0.4	0.1	-
	非耐久財	-	0.5	0.1	-
	サービス	-	▲0.2	▲0.0	-
合計		0.6	2.6	0.8	2.5

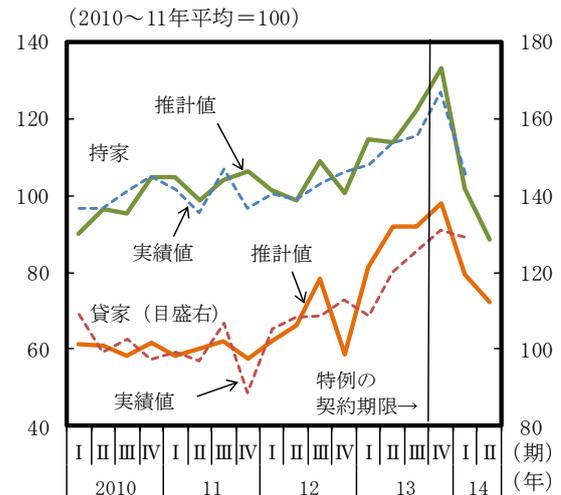
(備考) 内閣府による試算値。

- 消費税率引上げなどによる家計負担の増加は、社会保障給付の増加等によって一定程度軽減されているため、前回引上げ時よりは小さい。今後の消費の回復には、雇用者報酬の着実な増加が重要
- 住宅では、駆け込み需要の反動により受注が減少しており、着工も減少が続いている。ただし、貸家では、受注残が積み上がっており、着工を下支え

第1-1-9図 消費税率引上げ後における
実質可処分所得及び消費への影響
(1) 実質可処分所得への影響



第1-1-10図 受注状況から推計される着工戸数
(3) 受注状況から推計される着工戸数

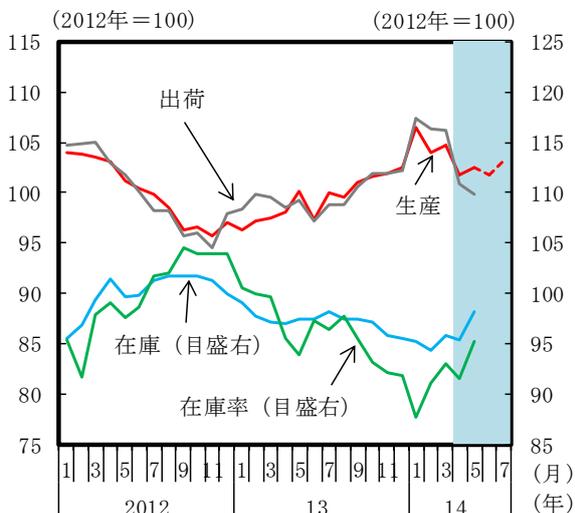


(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省資料などにより作成。消費税率引上げや、その他公的な受益と負担も含めた制度改正要因等の影響。雇用者報酬の変化は含めていない。
2. (右図) 国土交通省「建築着工統計」、住宅生産団体連合会により作成。推計値は、受注を基にした着工見込み。

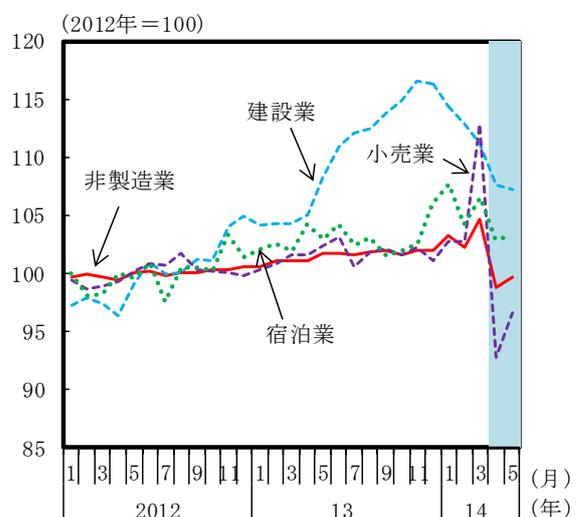
- 駆け込み需要への対応として、企業部門の生産活動をみると、製造業では、慎重な生産計画の下で、在庫により需要の増減を吸収しようとする動き
- 非製造業では、小売を中心に4月に大きく減少したが、サービス消費（宿泊）や公共投資（建設）は高めの水準を維持しており、全体を下支え

第1-1-11図 企業の生産活動

(1) 製造業の生産・出荷・在庫・在庫率



(3) 非製造業の生産活動

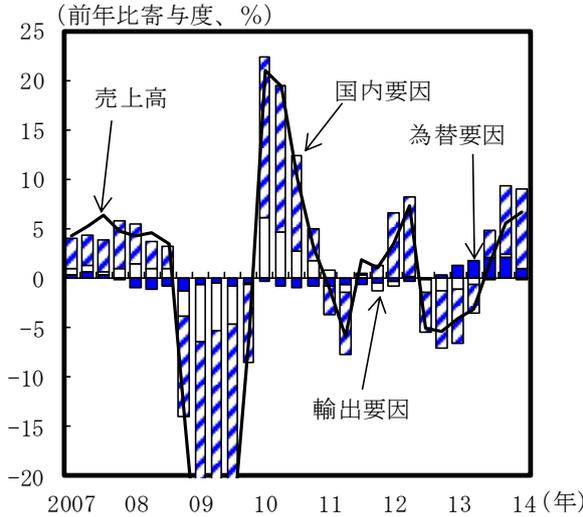


(備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. (右図) 経済産業省「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」により作成。

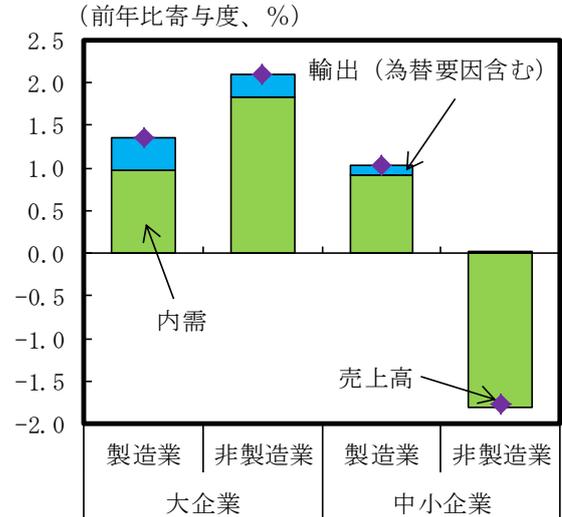
- 企業収益の動向をみると、海外経済減速の影響を受ける一方で、駆け込み需要を含めた好調な内需や、円安方向への動きによって、これまで増収増益傾向が続く
- 先行きについては、輸出売上高は増加が見込まれている。内需売上高は、中小非製造業に弱さがみられるものの、増加を見込む先が多い

第1-1-14図 企業収益の動向

(2) 売上高の要因分解 (大企業・製造業)



(3) 2014年度の売上高の見通し

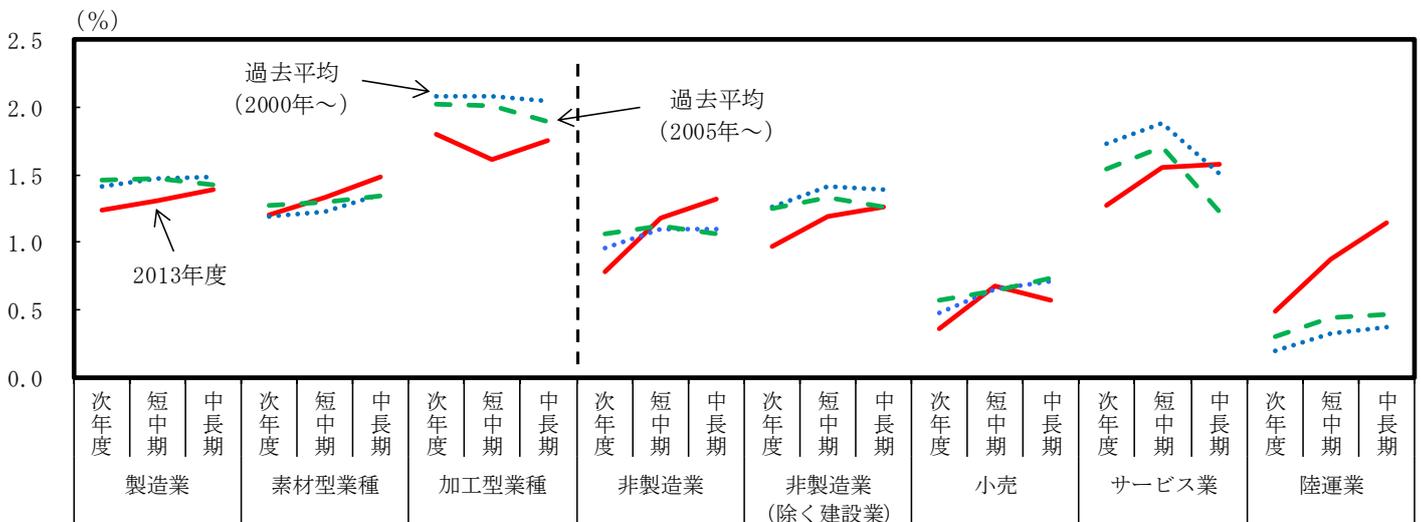


(備考) 1. (左図) 財務省「法人企業統計」、「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. (右図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。原則として消費税抜きの計数。

- 設備投資に影響を与える企業の中長期的な予想成長率をみると、消費税率引上げ後(2014年度)は低下するものの、その後は持ち直し。反動減による一時的な成長鈍化はあるものの、その後は成長率を高めていくとの企業の見方が確認できる

第1-1-15図 設備投資と予想成長率

(4) 業種・期間別にみた予想成長率

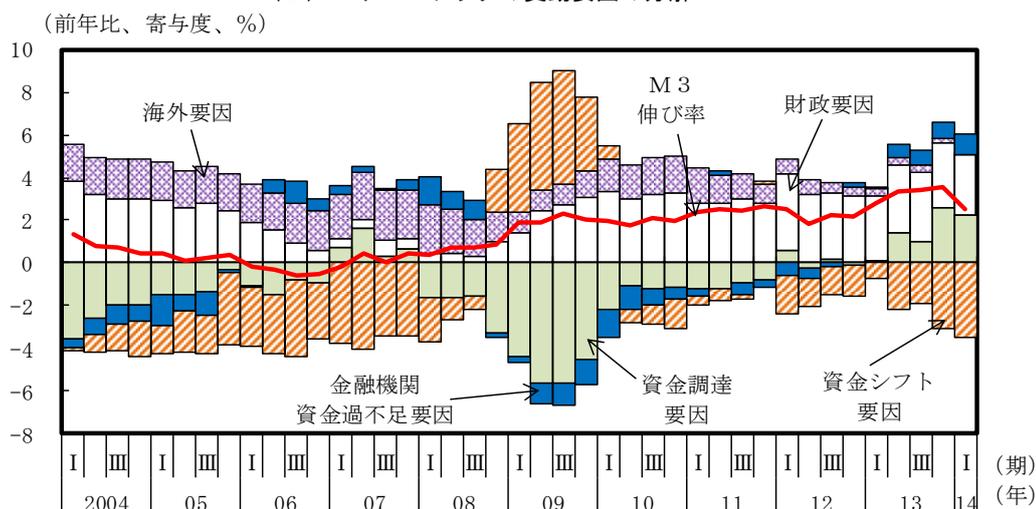


(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
2. 業界需要の実質成長率。短中期は2~3年後、中長期は4~5年後の成長率(年率)。

第2節 金融政策と金融面の動向

- マネタリーベースの大幅増加が続く下で、貨幣乗数は一段と低下しているものの、マネーストックは高めの伸びが続く
- マネーストックの動きの背景をみると、家計・企業による資金調達が増加する一方、現預金以外の金融資産を増やす（資金シフト）動きも活発化

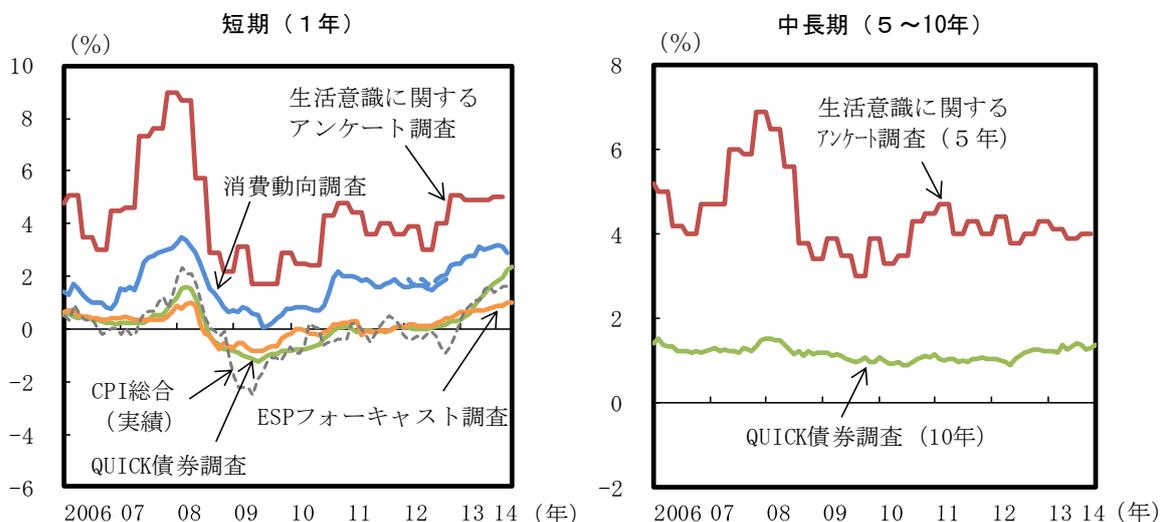
第1-2-1図 マネー指標の動向
(3) マネーストックの変動要因の分解



(備考) 日本銀行「資金循環統計」により作成。

- 予想物価上昇率の変化をみると、短期の見通しは、これまでの物価上昇の動きを反映して大きく上昇
- 中長期の見通しは、市場参加者では徐々に上昇。家計では横ばいながら、定性的な評価では、物価が上昇するとの見方が2013年入り後に増加。各主体の中長期の予想物価上昇率の上昇により、デフレ脱却の動きがより確かなものとなることを期待

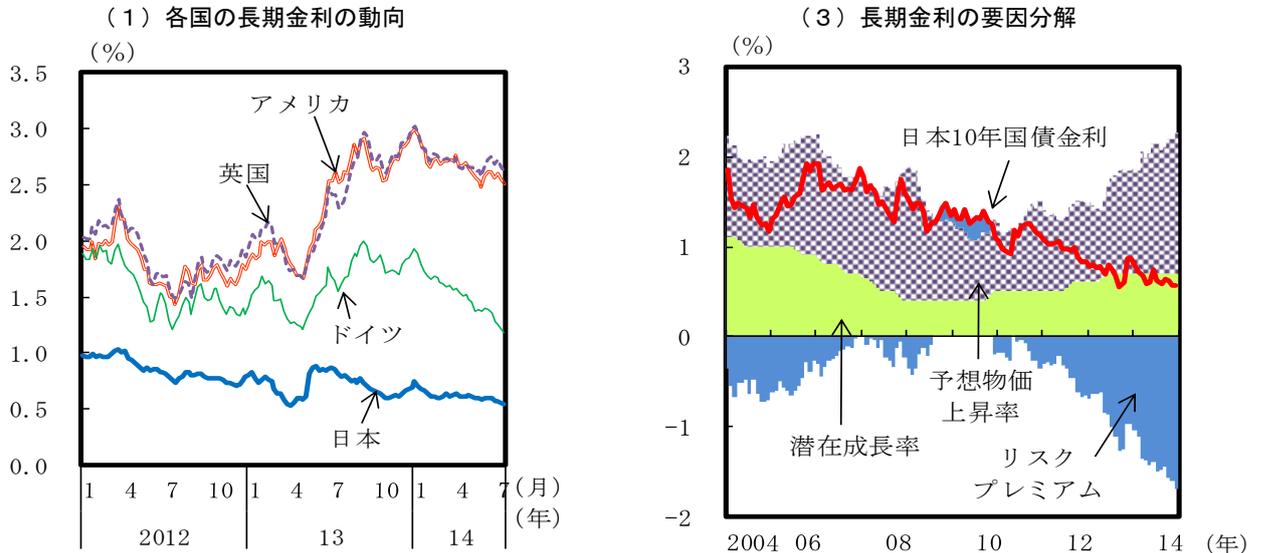
第1-2-2図 予想物価上昇率の動向
(1) 予想物価上昇率の各種指標



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、株式会社QUICK「QUICK債券月次調査」により作成。

- 我が国の長期金利は、海外金利、国内株価、予想物価上昇率のいずれに対しても、低位に抑制された状態が続く
- 債券市場関係者では、債券需給を金利の低下要因として注目しており、日本銀行による巨額の国債買入れが金利の低位抑制に寄与しているとみられる

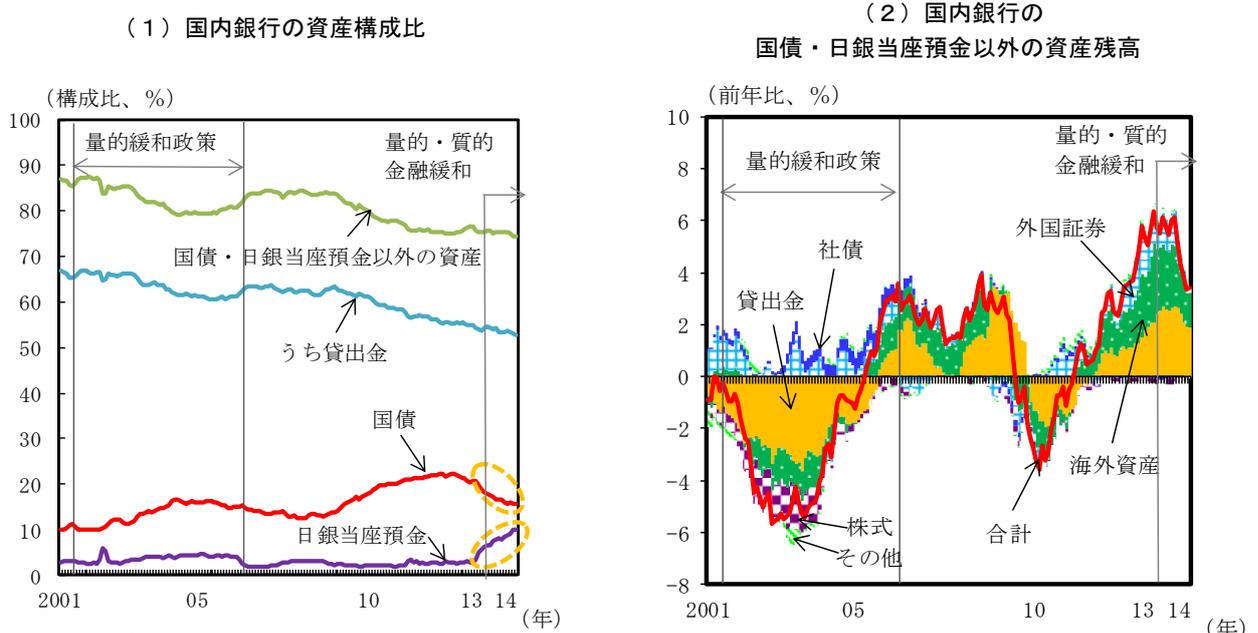
第1-2-3図 長期金利の動向



(備考) 1. (左図) Bloombergにより作成。
2. (右図) Bloomberg、株式会社QUICK「QUICK債券月次調査」、内閣府により作成。

- 銀行では、「量的・質的金融緩和」の導入後、日銀当座預金の割合が大きく上昇する一方、国債の割合は大きく低下
- 前回の「量的緩和政策」の実施期間中は、貸出などリスク資産が減少したのに対し、今回は増加。ポートフォリオ・リバランスが進みつつある

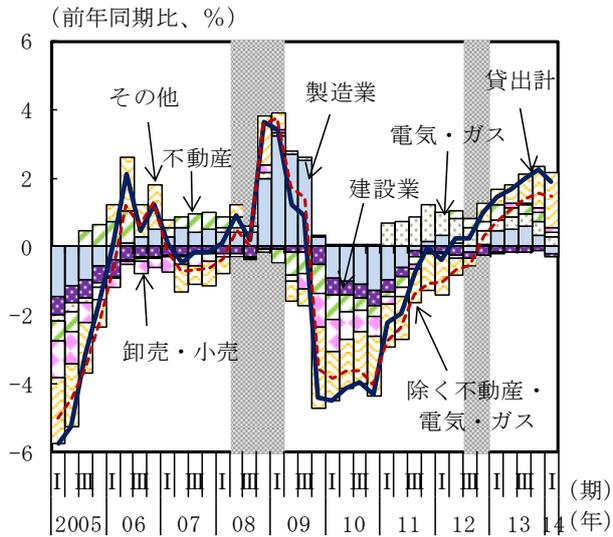
第1-2-4図 銀行のポートフォリオ・リバランス



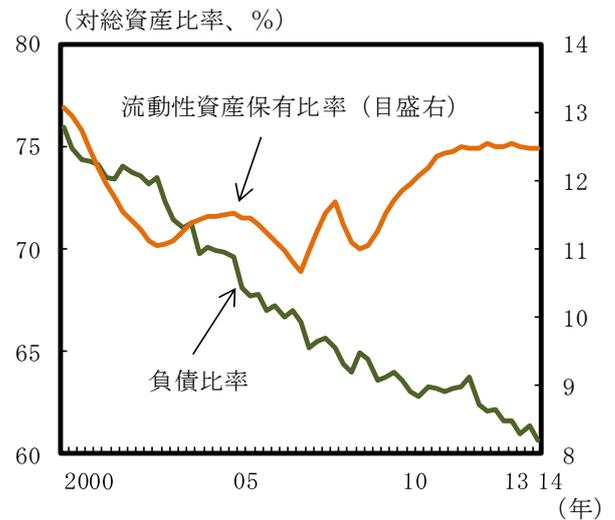
(備考) 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」により作成。

- 貸出先をみると、最近では、より幅広い主体に対して貸出が増加。企業活動の活発化が、外部資金需要の増加に寄与
- 負債比率は低下を続けているが、流動性資産保有比率は頭打ち。物価上昇によって現預金の保有コストが上昇する中で、企業の現預金保有スタンスに変化の兆し

第1-2-5図 貸出の動向
(3) 法人向け貸出における業種別の寄与度



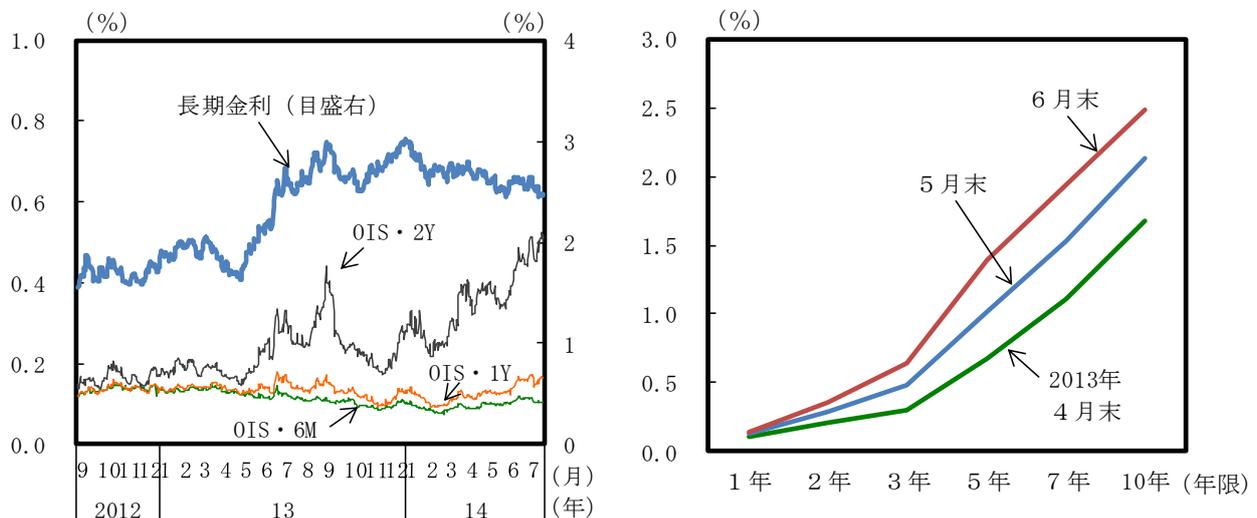
第1-2-6図 企業の資金調達・運用の動向
(2) 流動性資産保有比率・負債比率



(備考) 1. (左図) 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。シャドローは景気後退期。
2. (右図) 財務省「法人企業統計」により作成。

- アメリカでは、政策金利を通常よりも長い間低く抑えるとアナウンスすることで、長めの金利を引き下げようとする動き
- ただし、量的緩和政策の「出口」が意識される局面では、アメリカの長期金利が大きく上昇するなど、市場は大きく反応。市場とのコミュニケーションの重要性が示唆される

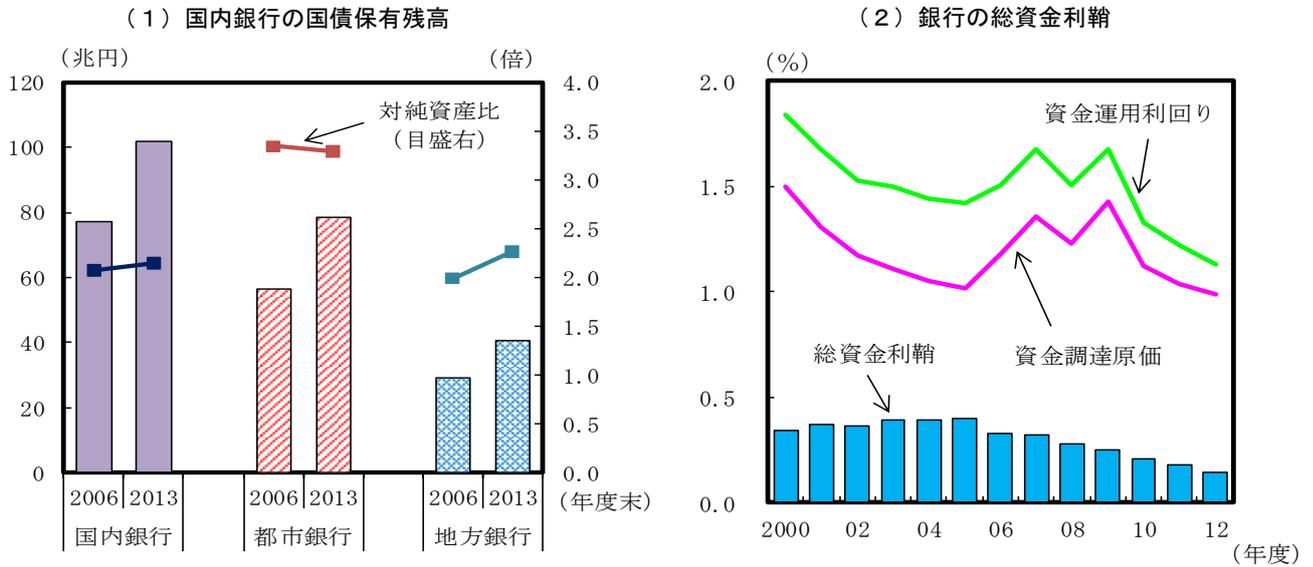
第1-2-8図 アメリカの量的緩和政策の「出口」をめぐる内外金融市場の動向
(1) アメリカにおける政策金利の変更見込みと長期金利



(備考) Bloomberg により作成。

- 銀行の国債保有（対純資産比）は、全体としては前回の量的緩和政策時と同程度。ただし、業態や個別行によって、デュレーションも含めて国債保有状況には差がある点には留意が必要
- 他方、低金利が長引くことによる資産バブルの発生リスクもある。ミクロ・マクロのプルーデンス政策や、銀行の基礎的な収益力の強化が課題

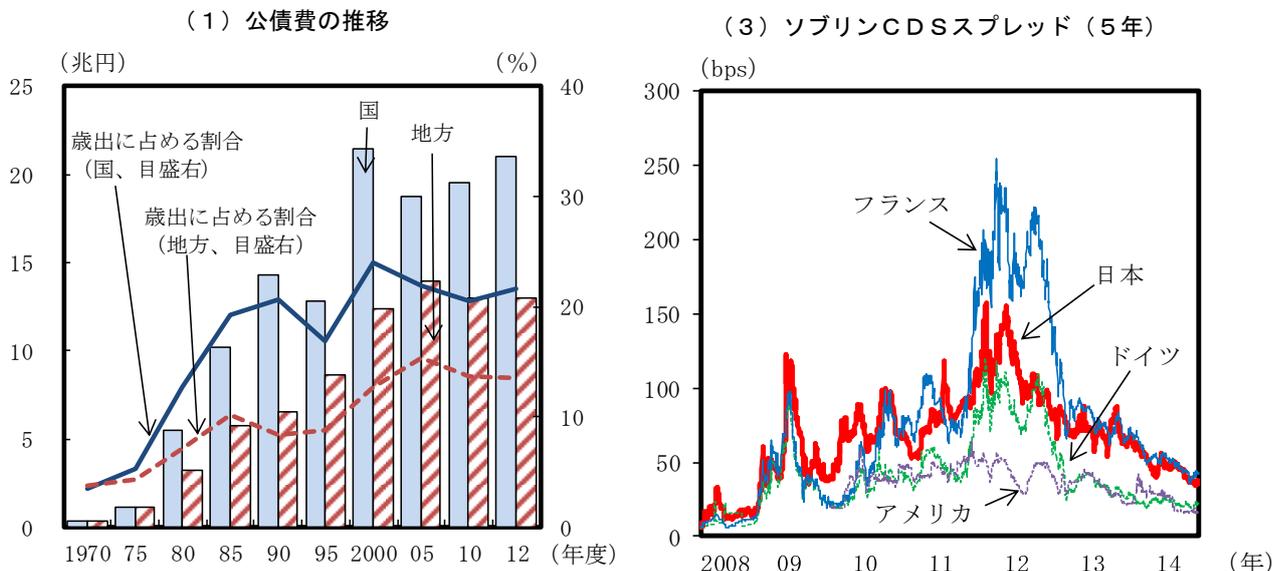
第1-2-9図 長期金利と金融システムをめぐるリスク



(備考) 1. (左図) 日本銀行「資金循環統計」、「民間金融機関の資産・負債」、全国銀行協会資料により作成。
2. (右図) 全国銀行協会資料により作成。

- 公債費が歳出に占める割合は高く、急激な金利上昇は、財政状況を更に悪化させる可能性
- 他方、国債買入れが物価安定目標達成後も長期にわたって継続される場合、大幅な物価上昇や、財政ファイナンス懸念による金利急騰のリスクがある。市場の信認があるうちに、着実な財政健全化に向けた取組が必要

第1-2-10図 長期金利と財政をめぐるリスク

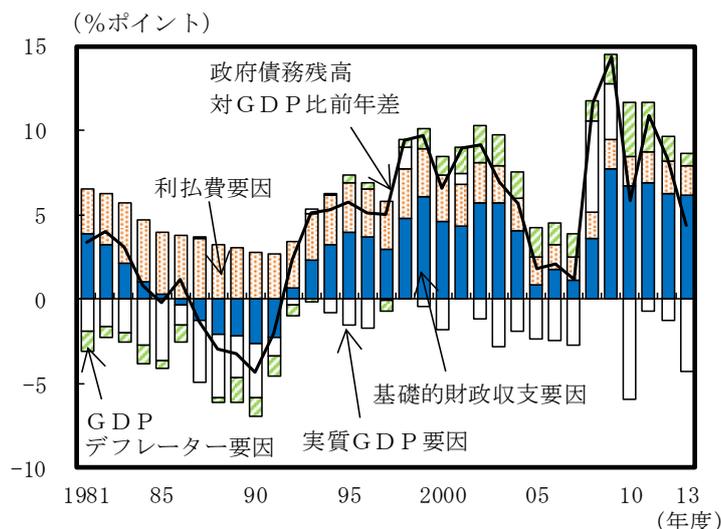


(備考) 1. (左図) 財務省資料、総務省資料により作成。
2. (右図) Bloomberg により作成。

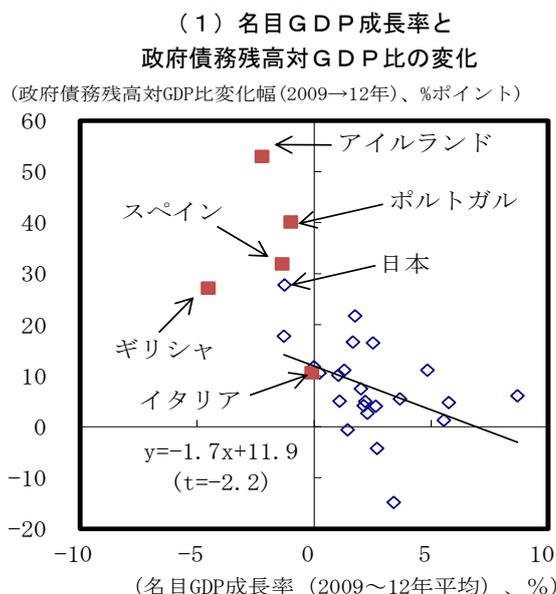
第3節 経済成長と財政健全化

- 我が国の国・地方の政府債務残高対GDP比は上昇。基礎的財政収支赤字の継続、名目経済成長率低迷が債務残高累増に寄与
- 経済成長率が高いほど債務残高対GDP比は低下。財政健全化のためには、デフレ脱却と成長戦略の着実な実施により、名目成長率を高めることが重要

第1-3-1図 我が国の政府債務残高対GDP比の上昇要因



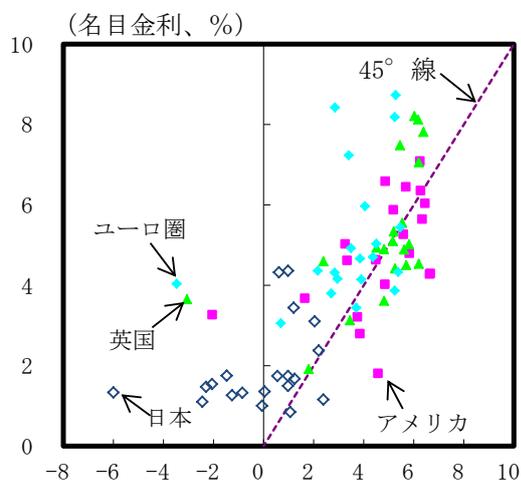
第1-3-2図 リーマンショック以降の海外諸国の財政状況と経済成長の関係



(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年7月公表)、財務省資料により作成。
2. (右図) OECD, Stat, IMF “World Economic Outlook” により作成。

- 直近20年では長期金利が名目成長率を上回る傾向。基礎的財政収支の赤字を着実に改善していくことが必要
- 経済成長を下支えする財政健全化策としては、税の歪みの削減や労働供給を高める歳出削減策への取組が有用

第1-3-3図 名目成長率の名目長期金利の関係 (1) 名目成長率と名目長期金利



第1-3-4表 経済成長と両立する財政健全化策

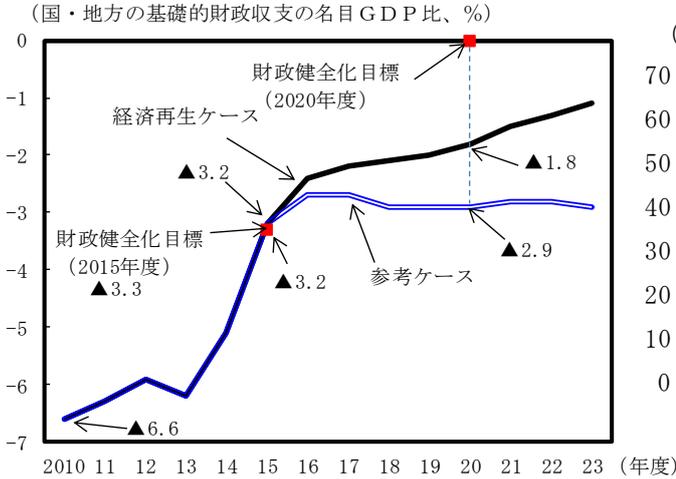
財政健全化策		1人あたりGDPへの影響	
歳出	年金	年金支給開始年齢の引上げ	++
	医療	医療の効率性改善	+
	社会的移転	失業手当の削減	+
	教育	大学授業料の引上げ	+
歳入	所得税(個人、法人)	課税ベースの拡大	++
	付加価値税	課税ベースの拡大	
	不動産税	不動産税の拡大	
	環境税	環境税の導入	

(備考) 1. (左図) OECD, Stat により作成。 (名目成長率、%)
2. (右図) OECD Economic Department Working Papers No.937(2012)により作成。図中の1人あたりGDPへの影響は、++は十より影響が大きいと考えられるもの。無印は、直接的な経済成長への影響はマイナスであっても経済厚生を改善する政策例(環境税)や課税ベースを低く保つことで標準税率を低く抑えることができる政策例(付加価値税)として表中に含まれているもの。

- 社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引上げは財政健全化にも資する。ただし、更なる財政収支改善努力が必要
- 我が国は、社会保障充実国と比べ、消費税、個人所得税の収入が低い傾向

第1-3-6図 社会保障・税一体改革と財政健全化目標

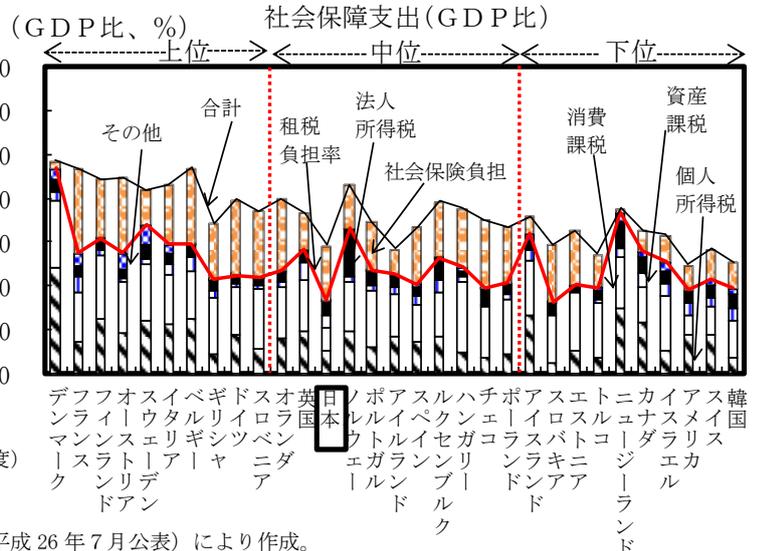
(2) 内閣府中長期試算と財政健全化目標との関係



(備考) 1. (左図) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年7月公表)により作成。

2. (右図) OECD “Revenue Statistics”、“National Accounts”、“Consumption Tax Trend 2012”、内閣府「国民経済計算」により作成。

第1-3-7図 租税及び社会保険料負担率の国際比較 (2) OECD諸国の租税及び社会保険料負担率(GDP比)の内訳

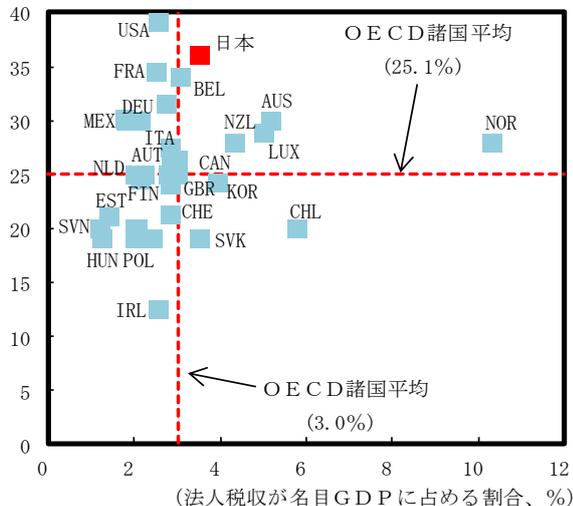


- 我が国の法人課税は税率が高く、法人税負担率(法人税収/名目GDP)、法人税依存度(法人税収/総税収)が高い
- デフレが長引く中、法人税収が浸食。デフレからの脱却と潜在成長率を高める成長戦略は、税収の回復を図る観点からも重要

第1-3-8図 法人税率、法人税負担率、課税ベース、法人税依存率の国際比較(2012年)

(1) 税率と法人税負担率(GDP比)

(法人税率、%)

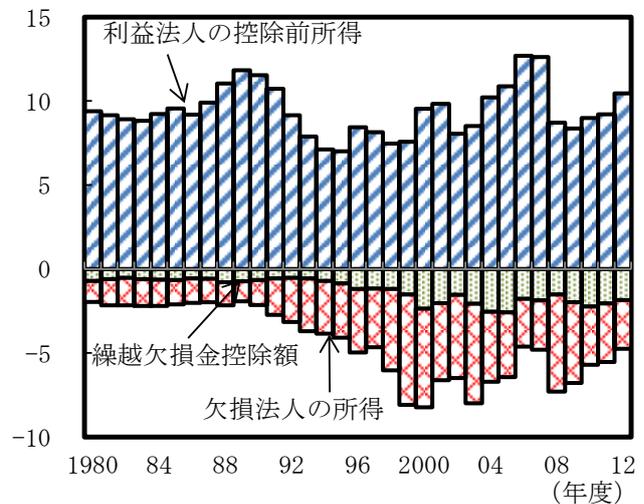


(備考) 1. (左図) OECD “Tax Database”、“Revenue Statistics”、OECD. Stat、内閣府「国民経済計算」、財務省資料、総務省資料により作成。

2. (右図) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」、内閣府「国民経済計算」により作成。

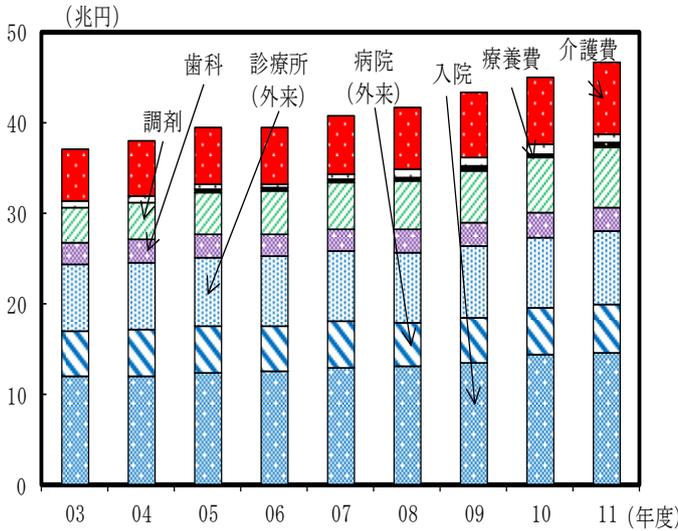
第1-3-9図 デフレと法人税の課税ベース (1) 欠損法人・利益法人の所得と利益法人の繰越欠損金控除額(対GDP比)

(対GDP比、%)



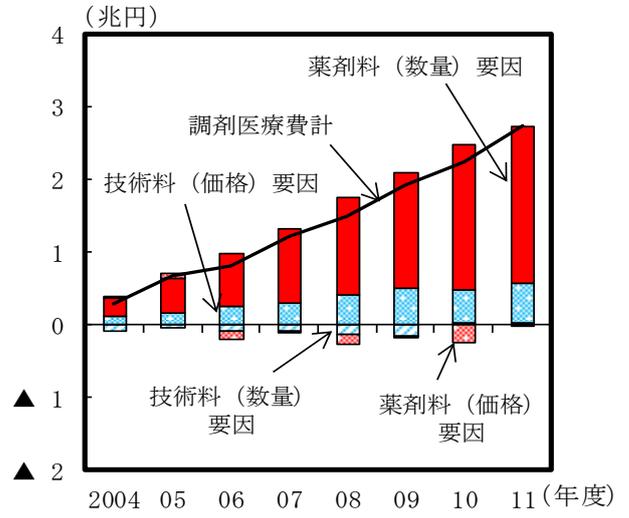
- 社会保障費は、経済成長率を大幅に超えて増加。社会保障費の大きなウェイトを占める医療・介護費の伸びの主因は、調剤医療費、入院医療費、介護費の増大
- 調剤医療費の増加は投薬数量の増加が寄与。薬価の算定方式見直しや保険適用の評価に際し費用対効果の観点の導入等の検討が必要

第1-3-11図 医療・介護費と調剤費の動向
(1) 医療・介護費の推移



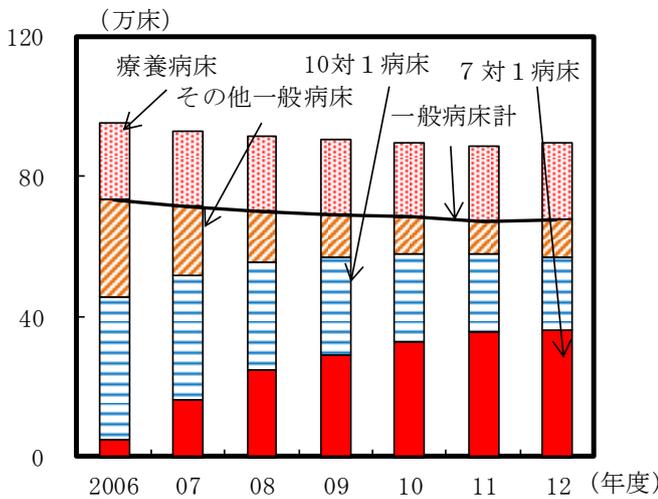
(備考) 1. (左図) 厚生労働省「国民医療費」、「介護保険事業状況報告」、「介護給付費実態調査」により作成。
2. (右図) 厚生労働省「調剤医療費(電算処理分)の動向」により作成。

第1-3-13図 調剤医療費の増加要因
(1) 診療報酬項目別の調剤医療費の増加要因

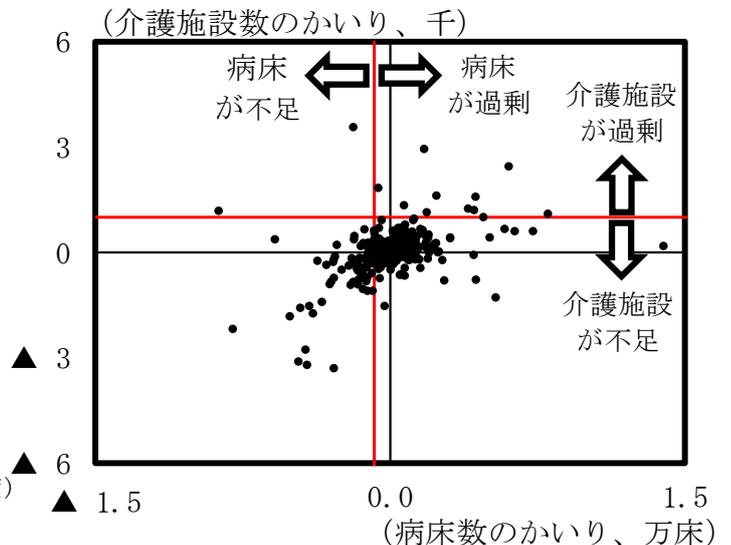


- 入院医療費適正化のため、病床数(病床数全体、急性期病床等の病床区分毎の病床数)の適正化が必要
- 地域の医療・介護需要に応じた医療・介護提供体制構築が重要。そのため、各地域の医療需要を考慮した地域医療構想の策定や、在宅医療・介護支援を進める地域包括ケアシステムの構築が必要

第1-3-16図 入院基本料改正の経過
(1) 入院基本料別の病床数の推移



第1-3-17図 地域ごとの医療・介護提供体制
(2) 2次医療圏ごとの介護施設と病床の分布



(備考) 1. (左図) 中央社会保険医療協議会「主な施設基準の届け出状況等」により作成。
2. (右図) ウェルネス「2次医療圏データベース」、厚生労働省「特別養護老人ホーム入所申込者の状況」、「病院報告」により作成。

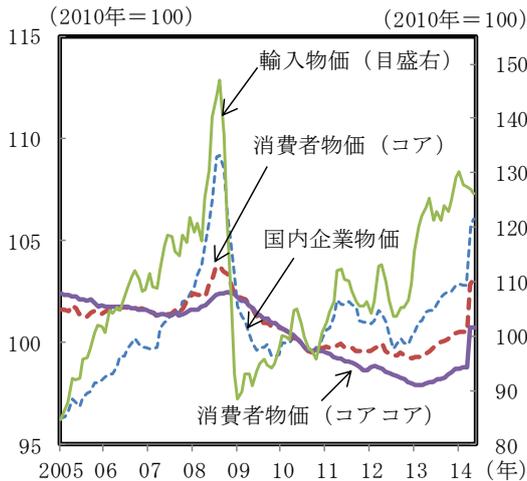
第2章 デフレ脱却への動きと賃金をめぐる論点

第1節 物価上昇の持続性

- 2012年秋以降の円安方向への動きを起点に物価は緩やかに上昇。円安方向への動きに伴って輸入物価が上昇し、輸入物価の上昇が国内企業物価から消費者物価へと徐々に転嫁
- 消費税率引き上げの直接の影響を除くと、コアコアCPIは引き続き緩やかな上昇基調で推移。物価統計の動向をみると、消費税率の引き上げ分の価格転嫁は一定程度進展

第2-1-1図 主な物価関連指標の推移

(2) 主な物価関連指標の推移



第2-1-2表 消費税の転嫁の動向

(2) 消費者物価

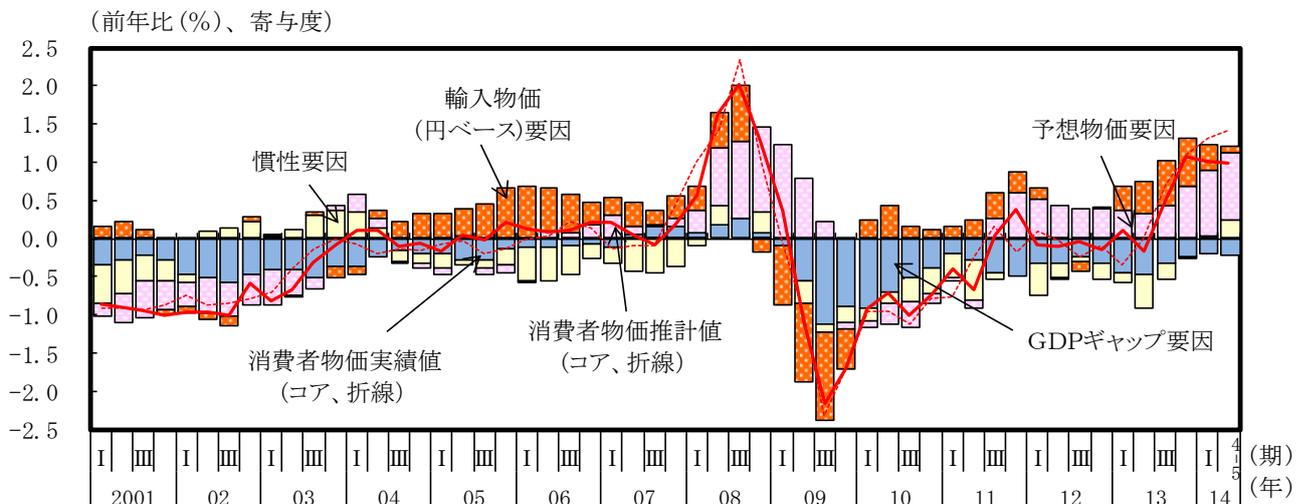
前月比 (季節調整済)	2014年4月		5月		6月	
	税込	税抜 (試算値)	税込	税抜 (試算値)	税込	税抜 (試算値)
コア	2.3	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1
公共料金	2.9	2.2	1.4	0.4	0.1	0.1
一般食料工業製品	3.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維製品	2.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
耐久消費財	3.1	0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.0
その他工業製品	3.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	1.3	1.3
石油製品	3.7	1.5	0.4	▲ 0.1	3.0	3.0
個人サービス	2.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
外食	2.5	▲ 0.3	0.1	0.1	0.0	0.0
コアコア	1.9	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0

(備考) 1. (左図) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」により作成。税抜(試算値)は内閣府による試算値。

- 輸入物価による押し上げは一巡し、予想物価上昇率の上昇が消費者物価の上昇に寄与。また、GDPギャップのマイナス寄与は着実に縮小

第2-1-5図 消費者物価の要因分解

(1) 消費者物価の要因分解

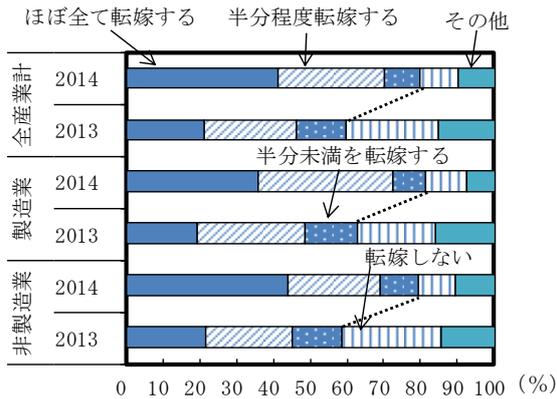


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. GDPギャップは内閣府による試算値。
3. 予想物価上昇率は、2004年1-3月期以前は、合理的期待仮説を仮定したカールソン・パーキン法により算出。2004年4-6月期以降は、各回答レンジの加重平均により算出し、2004年1-3月期以前とのか合いりを調整。

- コストが10%上昇した場合、販売価格に転嫁する企業の割合は、製造業でも非製造業でも1年前と比べて増加。コスト上昇時の企業の価格設定行動に変化の兆し
- 付加価値デフレに歯止め。コスト増を価格に転嫁しやすい経済環境や円安方向への動きによる収益改善等を背景に単位利潤がプラスに寄与

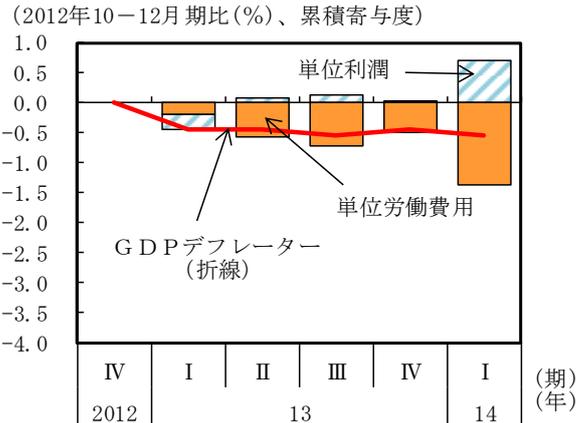
第2-1-6図 販売価格引き上げの原因と企業の価格設定行動の変化

(2) コスト上昇の販売価格への反映



第2-1-7図 GDPデフレーターへの寄与度分解

(2) 所得面の分解



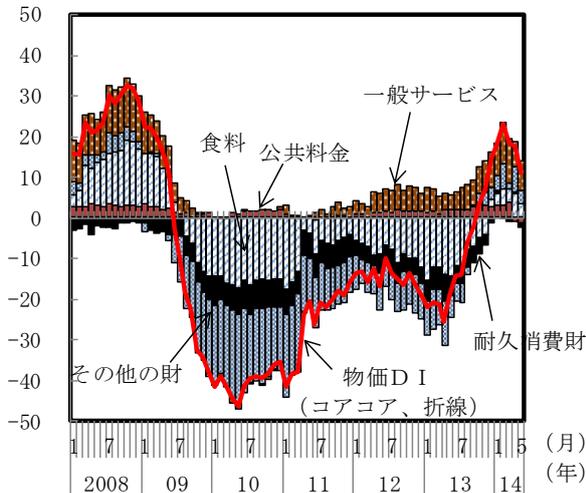
(備考) 1. (左図) 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。2013年調査と2014年調査については調査した企業が一部で異なっていることから、結果については、幅を持つてみる必要がある。
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」により作成。

- 価格が上昇する品目の割合は着実に上昇。耐久消費財も含めて全ての種類の財・サービスでプラスに転じていることが今回の特徴
- サービス価格は、価格上昇率が-0.5~0.0%未満の品目の寄与率が最も高いものの、1年前と比べると全体として価格上昇率の分布が上方ヘシフト

第2-1-8図 消費者物価の品目別の価格動向

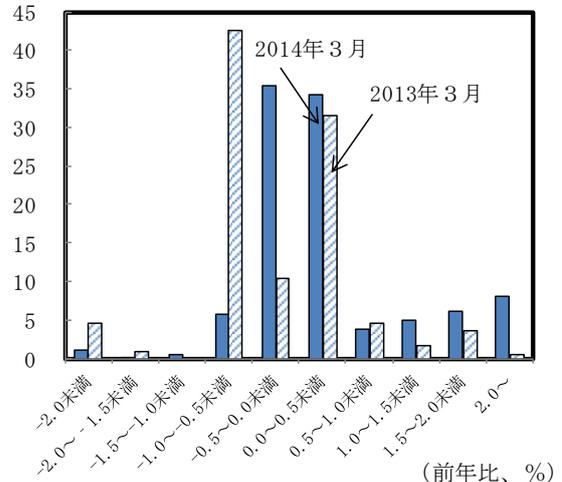
(1) 消費者物価(コアコア)の物価D I

(上昇割合-下落割合(%ポイント)、寄与度)



(2) 消費者物価(コアコア)の対象品目の価格上昇率の分布

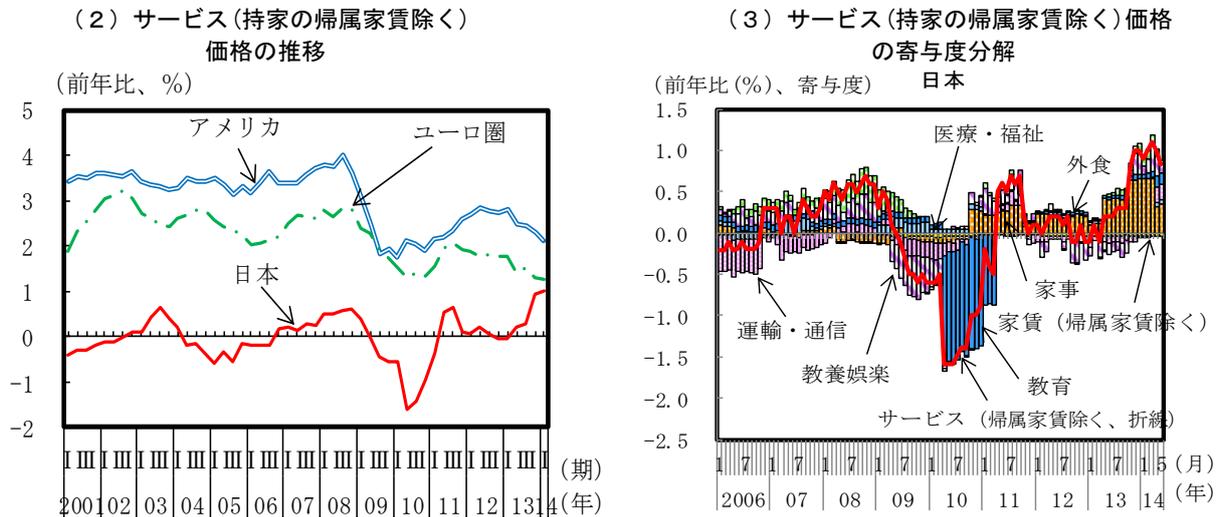
(寄与率、%) サービス



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 物価D Iは、消費者物価(コアコア)に対する前年比上昇品目の割合から前年比下落品目の割合を引いたもの。

- 日本のサービス価格の上昇率は 2013 年秋以降、高まっているものの、2%台前半のアメリカや1%台半ばのユーロ圏と比べると依然として低め
- 需要が底堅い中で、人件費等のコスト上昇を背景として、外食、建設（家事の内訳）、宿泊料（教養娯楽の内訳）を中心にサービス価格は上昇

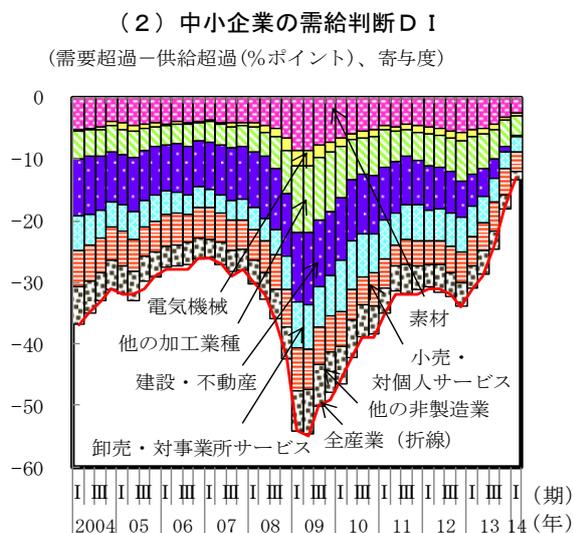
第2-1-9図 財・サービス価格の日米欧比較



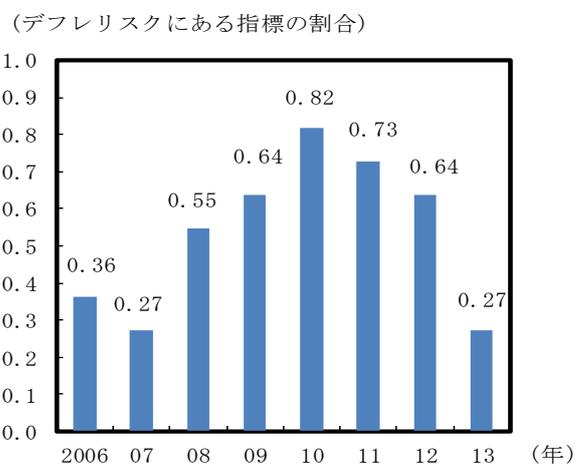
(備考) 1. (左図) 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics「Consumer Price Index」、Euro.statにより作成。
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」により作成。

- 企業の需給判断D I は 2000 年代を通じて需給が最も引き締まった状況。規模別では、特に非製造業を中心に中小企業の改善が顕著
- デフレリスク指数は 2007 年と同じ水準まで低下。ただし、銀行貸出残高の伸びが 10% 未満にとどまるなど金融面の指標の改善は依然として緩やか。デフレ脱却に向けて、金融政策には引き続き強力な取組が求められる

第2-1-11図 需給関連指標の動向



第2-1-13表 デフレリスク指数の推移

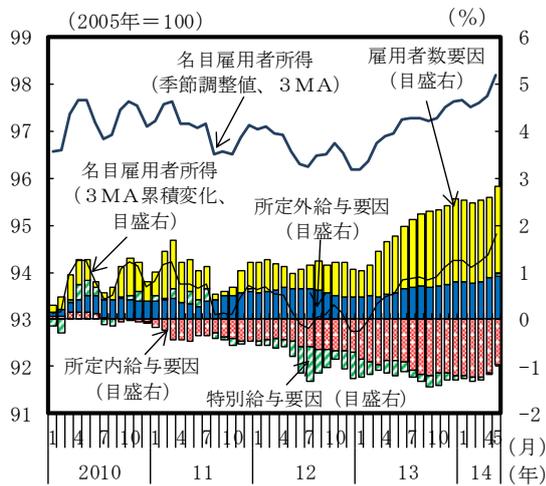


(備考) 1. (左図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「金融経済統計」、日経NEEDS-Financial QUESTにより作成。デフレリスク指数は、IMF(2003)に基づき、物価、GDP、株価、為替、銀行貸出、通貨供給の各指標のうち、一定の基準を満たさない指標の割合を指数化したもの。第2-1-13表のうち、デフレリスク指数のみを图示。

第2節 好循環を支える所得・賃金の動向

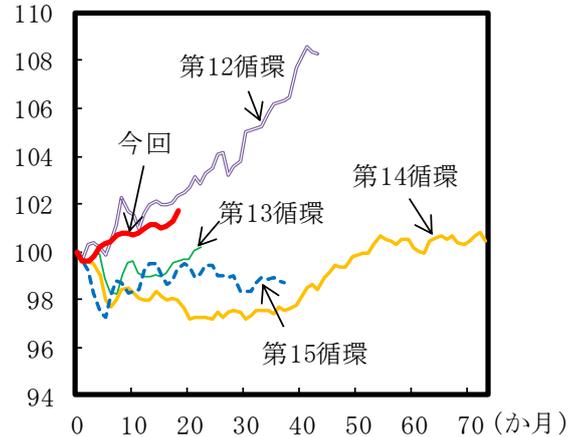
- 景気回復に伴う雇用者数の増加、所定外給与と特別給与の改善を背景に、我が国全体の名目雇用者所得は緩やかに上昇
- 今回の景気拡張期の名目雇用者所得は、過去と比べても堅調に回復

第2-2-1図 名目雇用者所得の寄与度分解



第2-2-2図 過去の景気拡張期と名目雇用者所得

(1) 名目雇用者所得

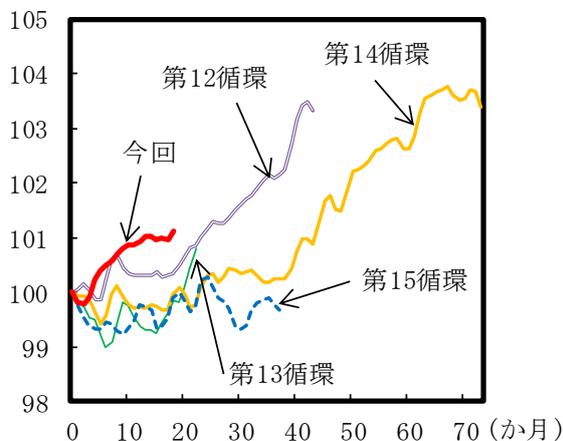


(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. (右図)は、それぞれの景気循環において谷から山までの推移を表しており、第12循環は1993年11月～1997年5月、第13循環は1999年2月～2000年11月、第14循環は2002年2月～2008年2月、第15循環は2009年3月～2012年4月(暫定)、今回は2012年11月～をグラフに示している。

- 今回の景気拡張期は、雇用者数の増加ペースの速さが大きな特徴
- 失業率が持続的に低下するなど、雇用情勢が着実に改善する中で、雇用者数が増加。中小企業を中心に、「建設・不動産」等で雇用不足感が顕在化

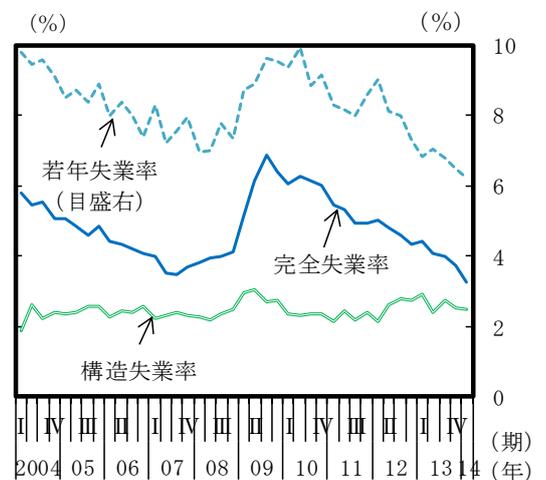
第2-2-2図 過去の景気拡張期と名目雇用者所得

(4) 雇用者数



第2-2-3図 雇用情勢と企業活動

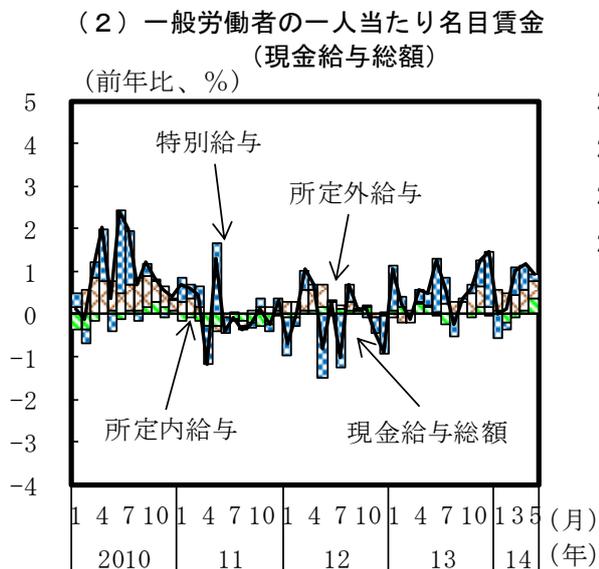
(1) 失業率の推移



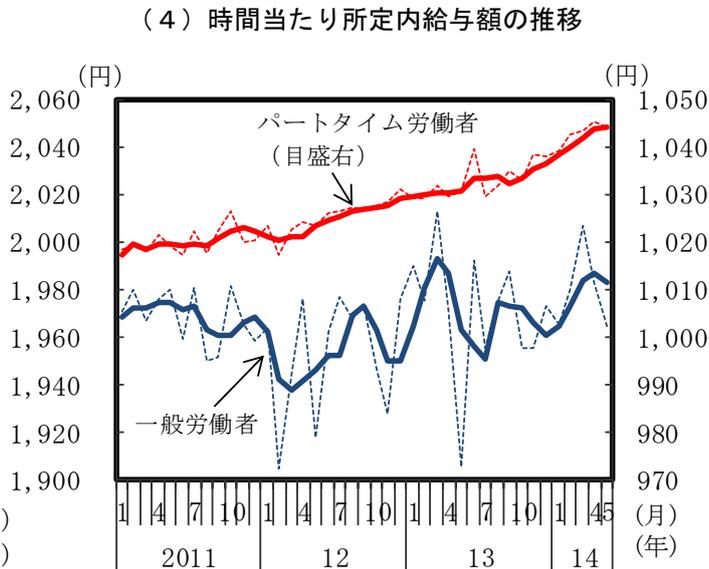
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

- 企業収益の改善や企業活動の活発化に伴う特別給与と所定外給与の増加を背景に、一般労働者の一人当たり名目賃金は緩やかに増加
- 2013 年後半以降、一般とパートタイム労働者の時間当たり賃金は上昇傾向。多様な働き方を促進する中で、時間当たり賃金が生産性の上昇に伴って高まることが重要

第 2-2-4 図 一般とパートの一人当たり名目賃金の寄与度分解



第 2-2-12 図 一人当たり及び時間当たり所定内給与総額の比較



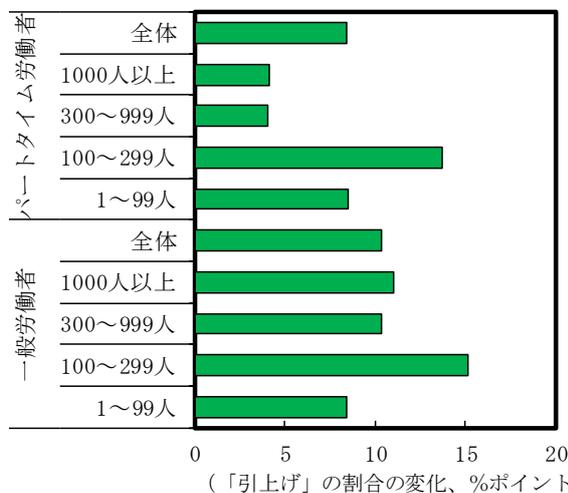
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2. (右図) 時間当たり賃金は、所定内給与ベース。点線は季節調整値、実線はその3か月移動平均値。

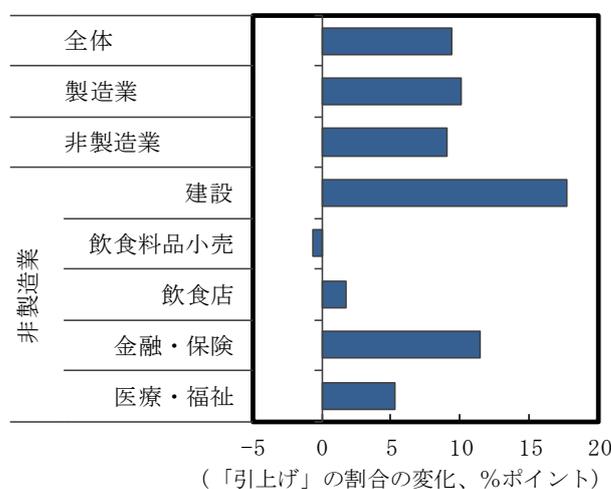
- いずれの企業規模も、ベースアップの実施を見込む企業の回答割合が 2013 年度から 2014 年度にかけて上昇。中小企業でもベースアップの動きは着実に広がり
- 建設業は、復興需要の継続に伴う労働需給の逼迫や公共工事設計労務単価の引上げという制度要因もあって、ベースアップを見込む企業が大きく増加

第 2-2-8 図 企業のベースアップ実施見通し

(1) 企業規模別のベースアップ実施見通しの変化幅



(3) 産業別のベースアップ実施見通しの変化幅 (一般労働者)

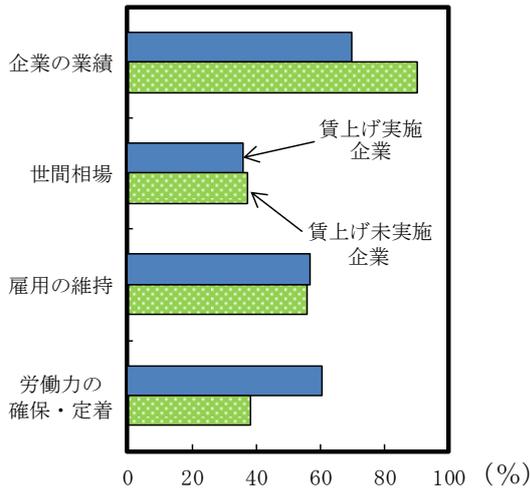


(備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

2. 「引上げ」の割合の変化幅とは、2014 年調査において賃金を引き上げると回答した企業の割合と 2013 年調査において賃金を引き上げると回答した企業の割合の差を示す。

- 2014年度にベースアップを見込む企業は労働力の確保・定着も重視
- 大企業においては、短期的な成長展望よりも、長期的な成長展望を描いている企業ほどベースアップが実施されやすい傾向

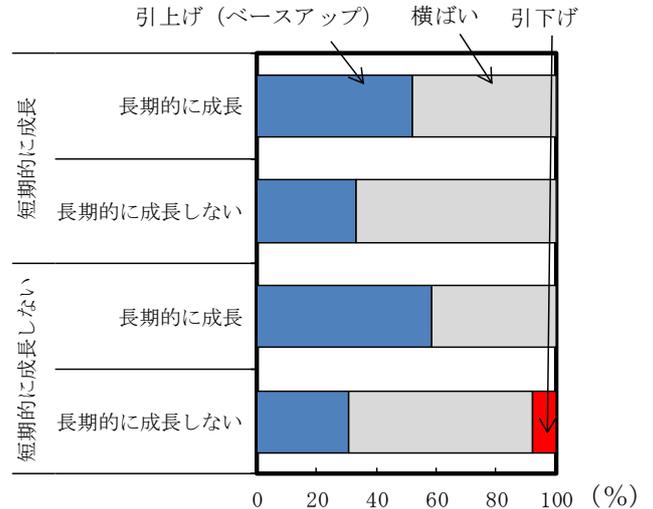
第2-2-9図 企業の賃金改定の理由
(2) ベースアップ実施企業と未実施企業の差 (一般労働者)



(備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

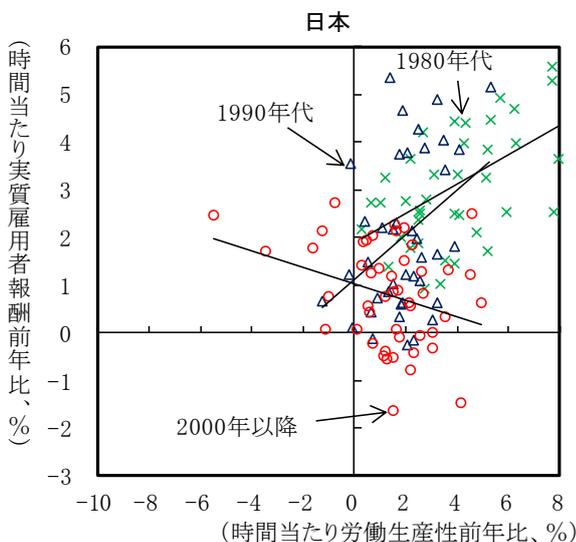
2. (右図)の短期的に成長とは2014年の国内市場が成長すると考えている企業を、長期的に成長とは10年後の全市場(海外市場や潜在的な市場も含んだ全マーケット)が成長すると考えている企業を指す。

第2-2-10図 長期的な成長展望とベースアップ
(1) 2014年の賃金改定見通し (大企業)



- 長期的には、時間当たりでみて、労働生産性と実質賃金の間に右上がりの関係
- 実質賃金は労働分配率の低下と交易条件の悪化で伸び悩み。企業収益が改善する中で、それが従業員へ適切に分配されるとともに、省エネ等を通じた資源・エネルギーコストの低減等によって交易条件を改善させることが重要

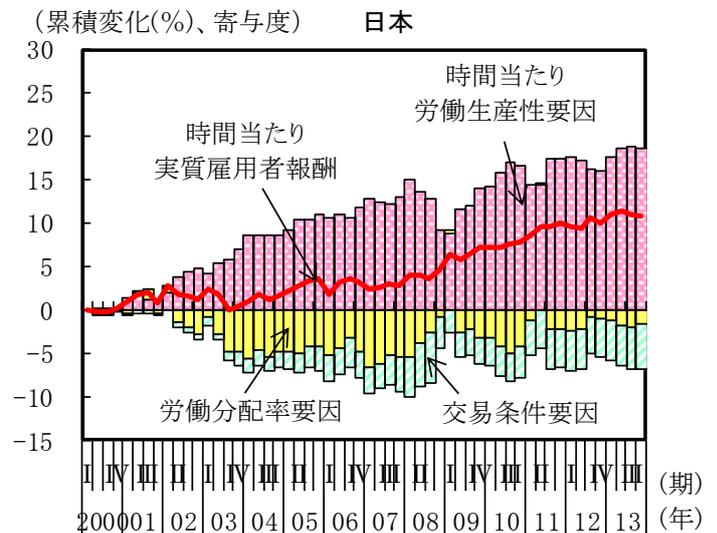
第2-2-16図 労働生産性と時間当たり実質雇用者報酬



(備考) 1. (左図) OECD.Stat により作成。

2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、OECD.Stat により作成。

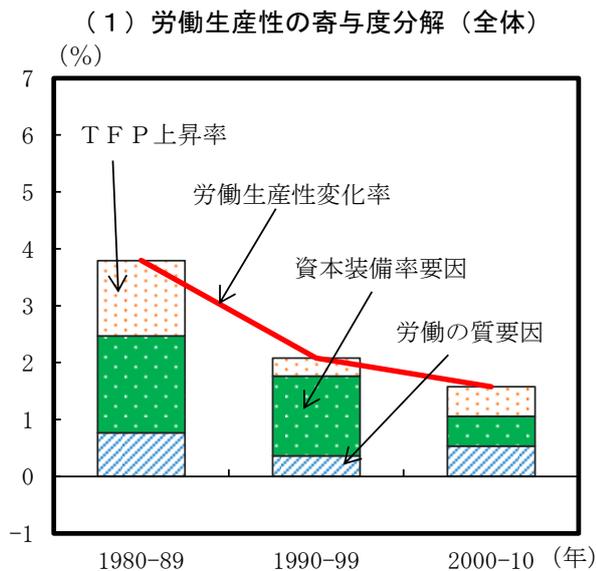
第2-2-18図 時間当たり実質雇用者報酬の寄与度分解



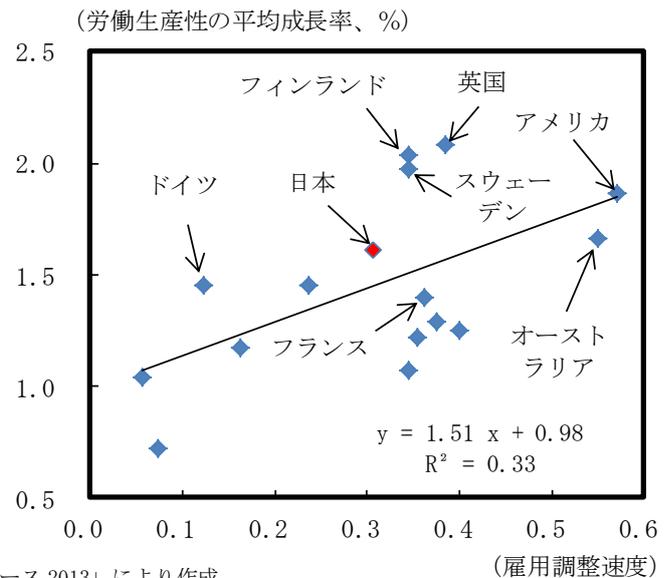
第3節 実質賃金上昇と労働参加拡大への課題

- 労働生産性の上昇に対する労働の質の相対的な重要性が増大。労働生産性を向上させるためには、熟練の蓄積等を通じて労働の質を持続的に高めていくことが課題
- 労働時間規制の見直し、労働移動支援型の政策対応等によって働き方の柔軟性や雇用の流動性を高め、それを労働生産性の向上、実質賃金の上昇につなげることが重要

第2-3-1図 労働生産性の寄与度分解



第2-3-2図 労働生産性と雇用調整速度



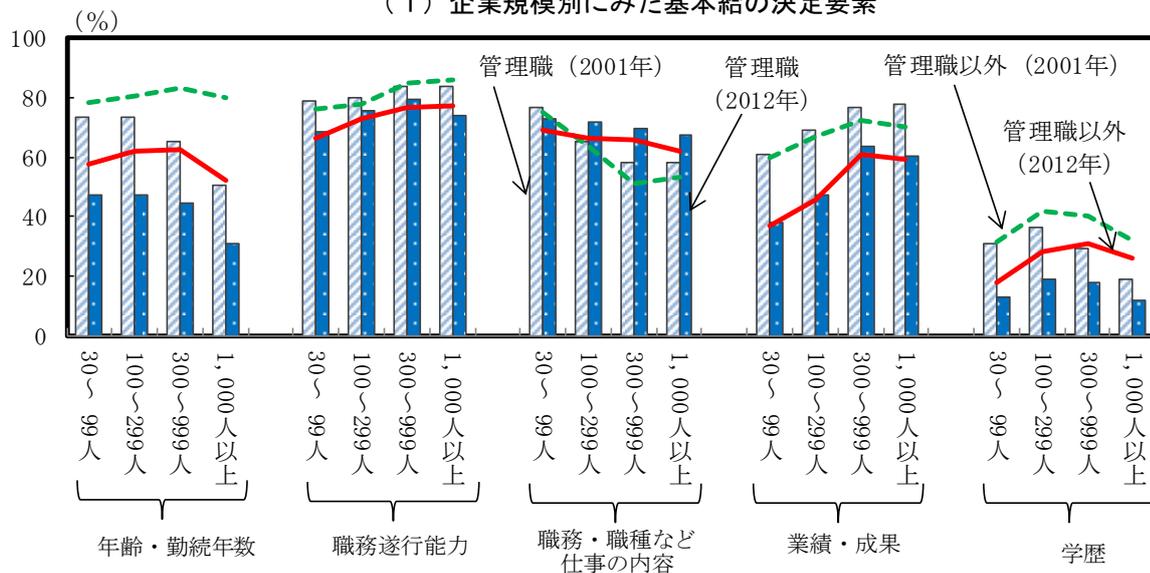
(備考) 1. (左図) 独立行政法人 経済産業研究所「JIP データベース 2013」により作成。

2. (右図) OECD.Stat により作成。雇用調整速度は、1991年から2010年のデータに基づく推計値。労働生産性成長率は、1991年から2012年の平均成長率。

- 基本給の決定要因として「職務遂行能力」を重視する企業が多い。人材育成システム等を通じた職務遂行能力の向上が賃金上昇のために必要

第2-3-4図 基本給と賞与の決定要因

(1) 企業規模別にみた基本給の決定要素

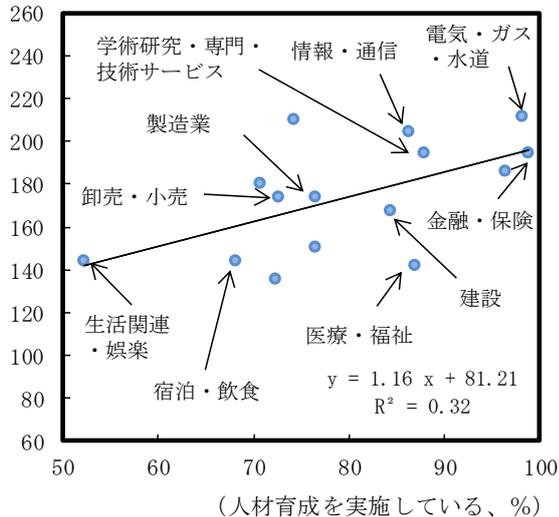


(備考) 厚生労働省「就労条件総合調査」により作成。

- 人材育成を実施する産業ほど、賃金カーブの傾きが大きくなる傾向
- 人材の定着に課題がある産業ほど、賃金カーブの傾きが小さい傾向。労働生産性を向上させる中で、優秀な人材の確保や定着を通じて人的資本を蓄積することが重要

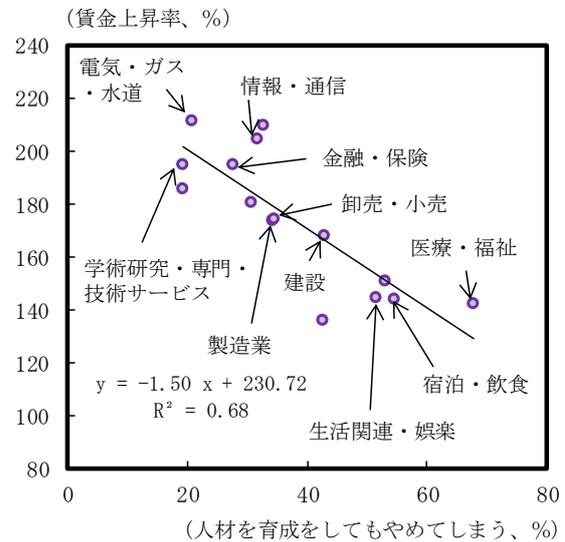
第2-3-6図 産業別の賃金カーブと人材育成

(2) 産業別の賃金上昇率と人材育成
(賃金上昇率、%)



第2-3-8図 産業別の賃金上昇率と人材育成における課題

(2) 賃金上昇率と人材定着
(賃金上昇率、%)

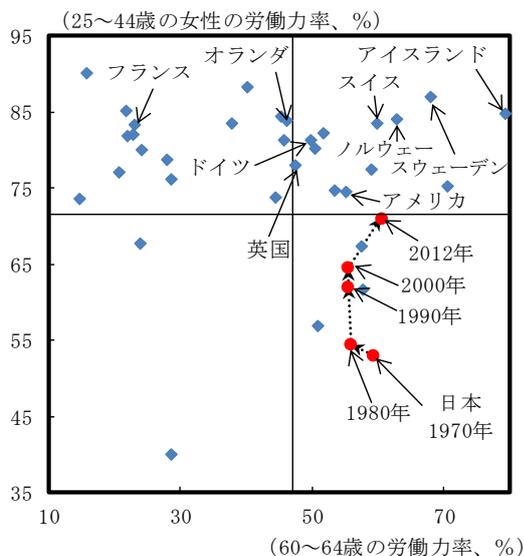


(備考) 厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」、「平成25年度能力開発基本調査」により作成。

- 高齢者の労働力率はOECD諸国の平均値を上回って推移。子育て世代の女性の労働力率は上昇傾向にあるが、主要先進国や北欧諸国の水準まで改善の余地
- 北欧諸国では日本に比べ「教育」及び「医療・介護」の分野で女性の従事者が多い

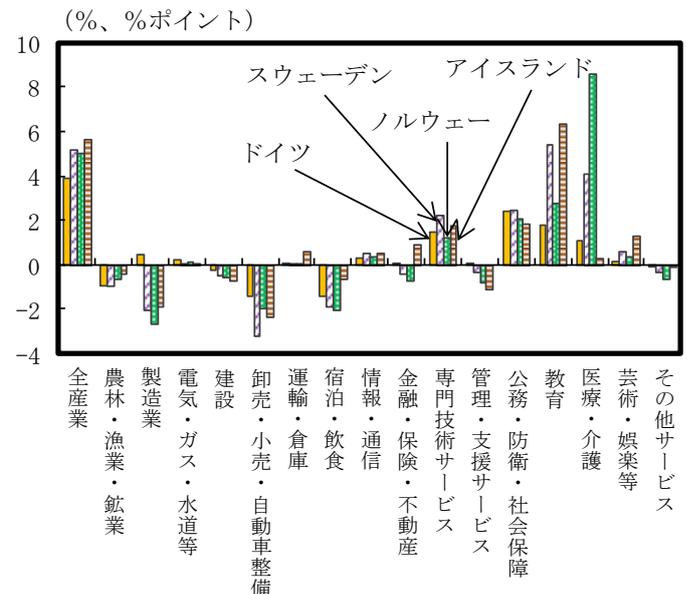
第2-3-13図 OECD諸国の年齢階級別の労働力率

(2) 高齢者と育児年齢女性の労働力率



第2-3-14図 女性の産業別雇用構造の国際比較

(3) 女性の雇用者比率の日本との差及び産業の寄与度 (2012年)



(備考) 1. (左図) 総務省「労働力調査」、OECD.Statにより作成。

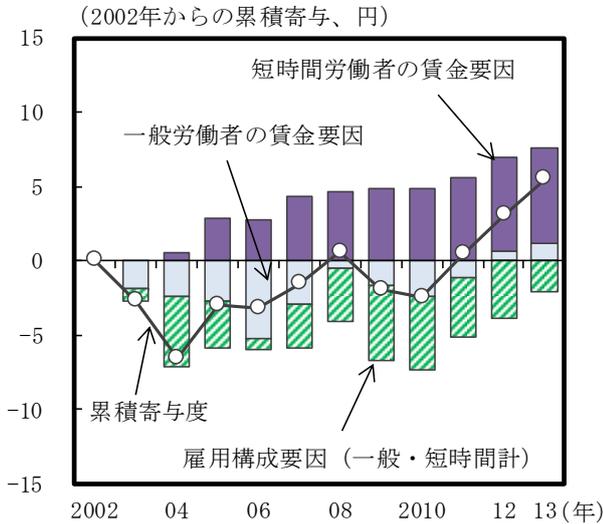
2. (右図) OECD.Statにより作成。

「全産業の女性の雇用者数/全産業の全雇用者数 (%)」の各国と日本の差及び各産業の寄与度。

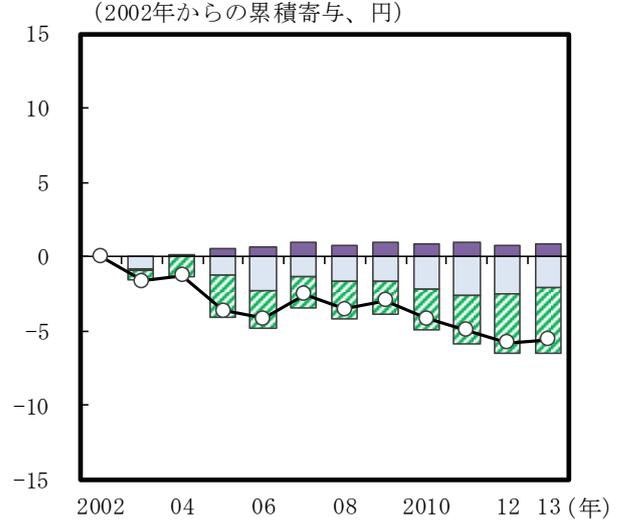
- 子育て世代（25～44歳）の女性は、一般労働者及び短時間労働者共に時間当たり賃金が上昇しており、全体の平均賃金に対してプラスに寄与
- 男性の高齢者（60歳以上）は、時間当たり賃金の上昇が課題

第2-3-16図 時間当たり賃金の性別・年齢別の寄与度分解

(2) 子育て世代（25～44歳）の寄与度



(3) 男性高齢者（60歳以上）の寄与度

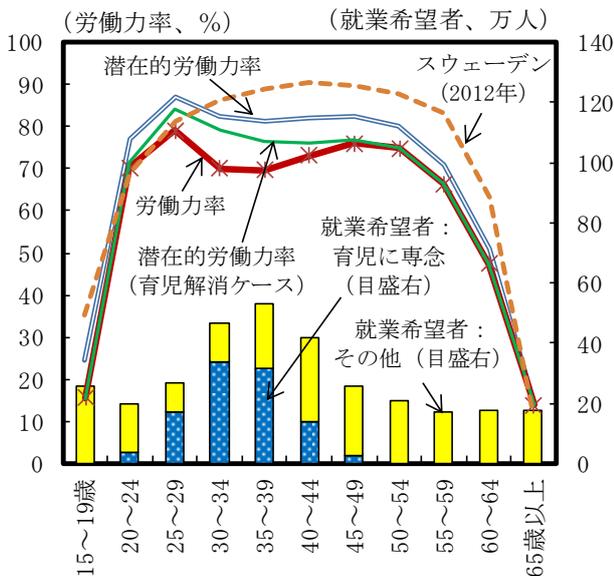


(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

- 子育て対策によって労働力人口は100万人の増加余地
- 女性の管理職登用等の質的な変化によって適材適所が徹底され、長期的には生産性、ひいては実質賃金の上昇につながる可能性

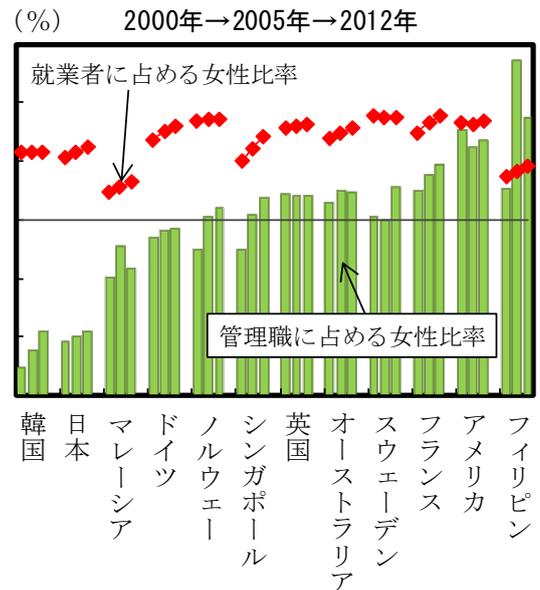
第2-3-19図 女性の潜在的労働力率と労働力人口の推移

(2) 年齢階級別の女性の潜在的労働力率と潜在的労働力人口（2013年）



第2-3-20図 管理的職業従事者に占める女性割合

(1) 就業者、管理職に占める女性割合



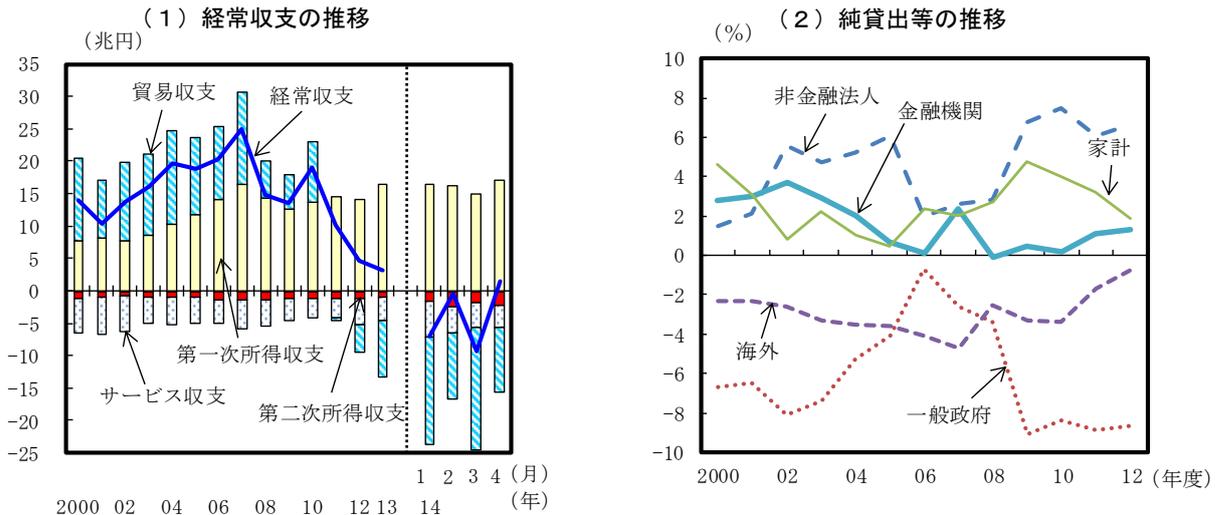
(備考) 1. (左図) 総務省「労働力調査」、OECD.Statにより作成。
2. (右図) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」により作成。

第3章 我が国経済の構造変化と産業の課題

第1節 経常収支の赤字が問うもの

- 経常収支は2011年以降、黒字幅が急速に縮小。2013年秋以降、おおむね均衡して推移し、2014年1月から4月は年率で約4兆円の赤字
- デフレ脱却へ向けて着実に進む中で家計部門と企業部門の貯蓄超過が縮小。経常収支の赤字の背景にはこうした貯蓄投資バランスの変化。需給バランスの観点からは、デフレ下で隠されてきた資本と労働の供給制約という課題を示唆

第3-1-1図 経常収支の推移と貯蓄投資バランス

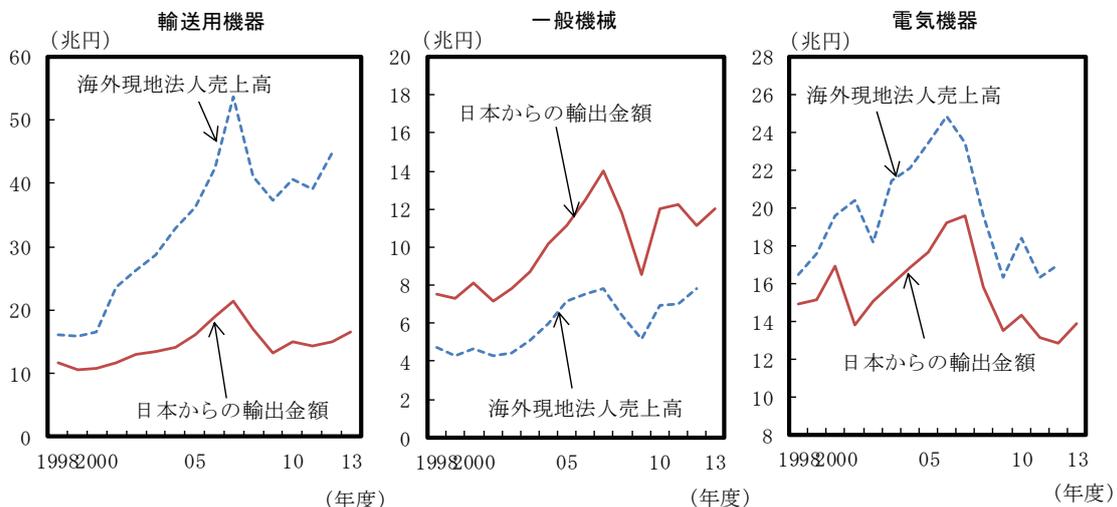


(備考) 1. (左図) 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。2014年については、各月の季節調整値の年率換算。
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」により作成。

- リーマンショック後、円高方向への動きが進む中で、我が国製造業では、海外生産の拡大が進むとともに、新興国との競争激化もあって非価格競争力が低下。こうしたことから製造業の比較優位と外で「稼ぐ力」(付加価値を生む力)は大きく変化
- 一部の業種で供給制約が顕在化する中で、今後とも財輸出で「稼ぐ力」を高めていくためには、比較優位を維持する資本財等の強みを生かしていくことが重要

第3-1-2図 海外現地生産と輸出の動向

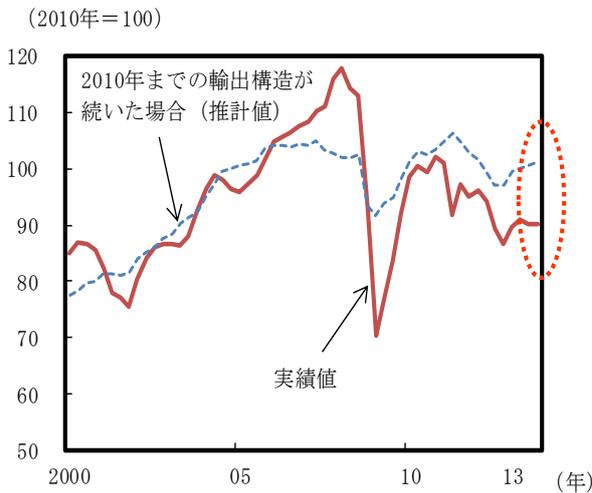
(1) 海外売上高と日本からの輸出金額の推移



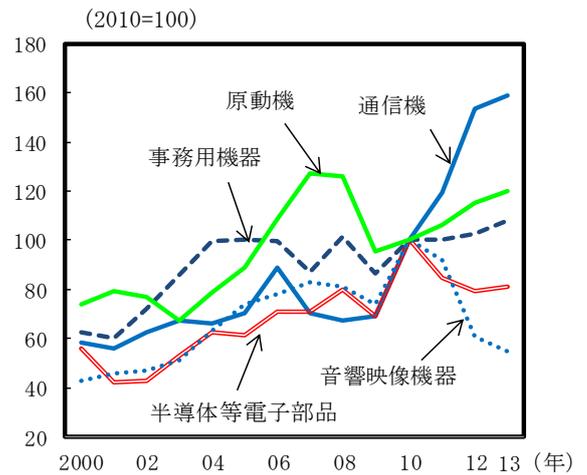
(備考) 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

- 輸出数量は 2011 年初に直近のピークをつけて以降、弱い動き。2013 年 10-12 月期の輸出数量は、製造業の海外生産比率の上昇（2010 年度 18.1%→2012 年度 20.3%）や比較優位の変化等により 2010 年までの輸出構造が続いた場合と比べて約 10%低い水準
- リーマンショック後の円高方向への動きや非価格競争力の低下もあって、通信機や事務用機器等の輸入数量は増加

コラム 3-1 図 輸出構造の変化が輸出数量に与えた影響



第 3-1-3 図 輸入数量の動向 (2) 品目別輸入数量指数の推移

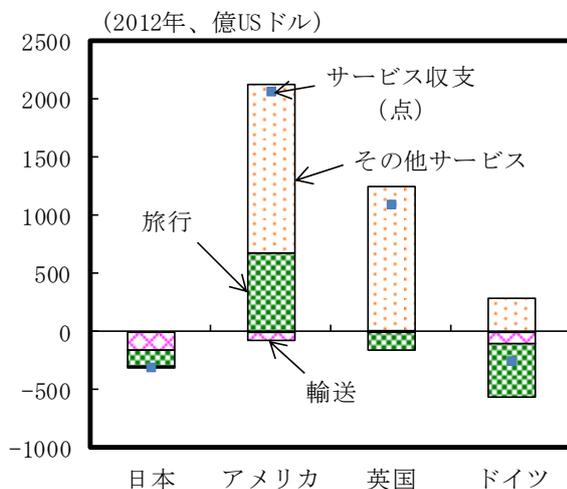


- (備考) 1. (左図) 財務省「貿易統計」、日本銀行、OECD.Stat により作成。推計値は、1990 年から 2010 年までの主要輸出相手国の実質 GDP、実質実効為替レート、高付加価値化指数との関係から推計した輸出数量 (推計式等は付注 3-1 参照)
2. (右図) 財務省「貿易統計」により作成。

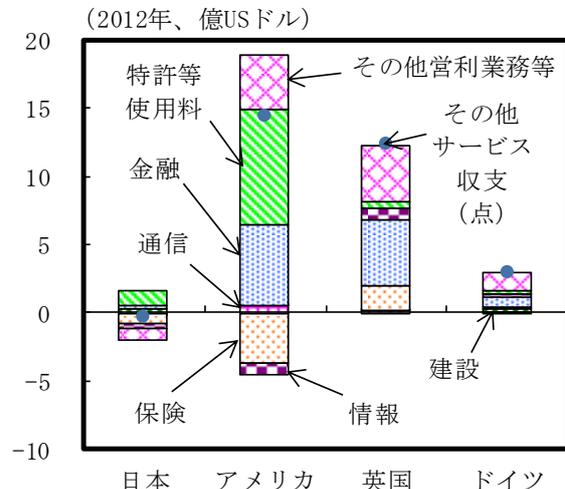
- 主要国では知識集約的なサービスに強みを持つようになっているが、日本のサービスは海外需要の取り込みが限定的。特に、他の主要国と比べてその他サービスに大きな違い
- 日本のその他サービスの受取の柱は知的財産権等使用料。ただし、現地法人向けが中心とみられ、サービス貿易を通じて「稼ぐ力」を高める余地

第 3-1-5 図 サービス収支の推移

(1) 主要先進国とのサービス収支の比較



(6) 主要国とのその他サービス収支の比較

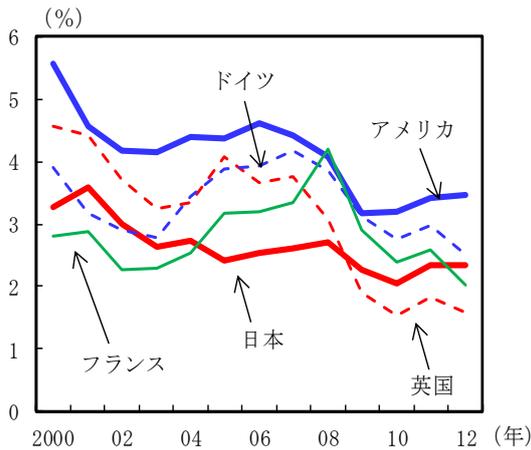


(備考) OECD.stat により作成。(右図) の「その他営利業務等」は、その他営利業務、文化・興行、公的その他サービス。

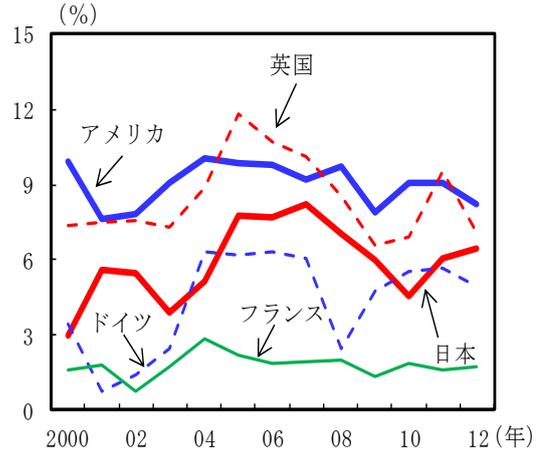
- 対外資産に占める直接投資の割合を引き続き高めるとともに、債券中心となっている証券投資の構成を変えていくことにより、対外資産を通じて「稼ぐ力」を改善する余地
- 日本の直接投資残高のシェアは2000年には先進国向けが6割を超えていたが、2012年には新興国向け直接投資の割合が5割程度まで上昇。こうしたこともあって、直接投資の収益率は改善傾向

第3-1-6図 対外資産残高と収益率の推移

(2) 対外資産収益率の推移



(6) 直接投資収益率の推移

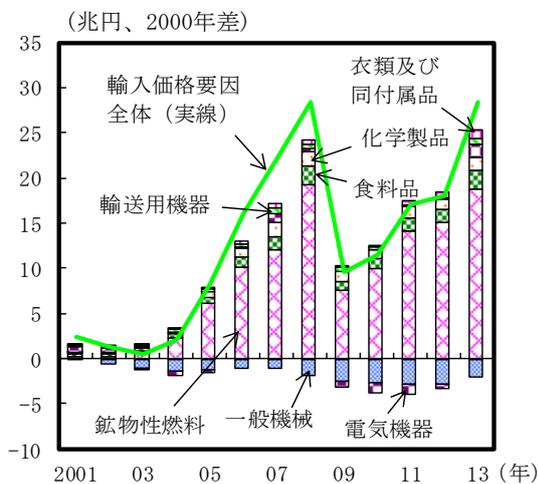


(備考) IMF "International Financial Statistics"により作成。

- 2000年からの輸入価格上昇の大半を鉱物性燃料価格の上昇が占める。大震災後、鉱物性燃料等の輸入増加を背景として輸入金額が輸出金額を大幅に上回っていることから、エネルギー価格上昇に伴う所得流出リスクは増大
- 日本の対外負債の水準は主要国と比べて低く、特に直接投資の水準は低い。経常収支の赤字は直ちに問題となるわけではないが、厳しい財政状況等に鑑みると、将来にわたって安定的な資金流入を確保するための取組が重要

第3-1-7図 輸入価格と交易利得の動向

(2) 輸入価格の品目別要因分解

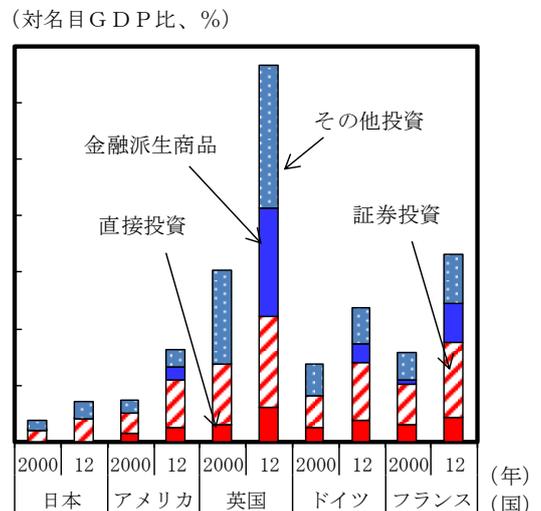


(備考) 1. (左図) 財務省「貿易統計」により作成。

2. (右図) IMF "International Financial Statistics"、"World Economic Outlook Database, April 2014"により作成。

第3-1-8図 資金流入の推移

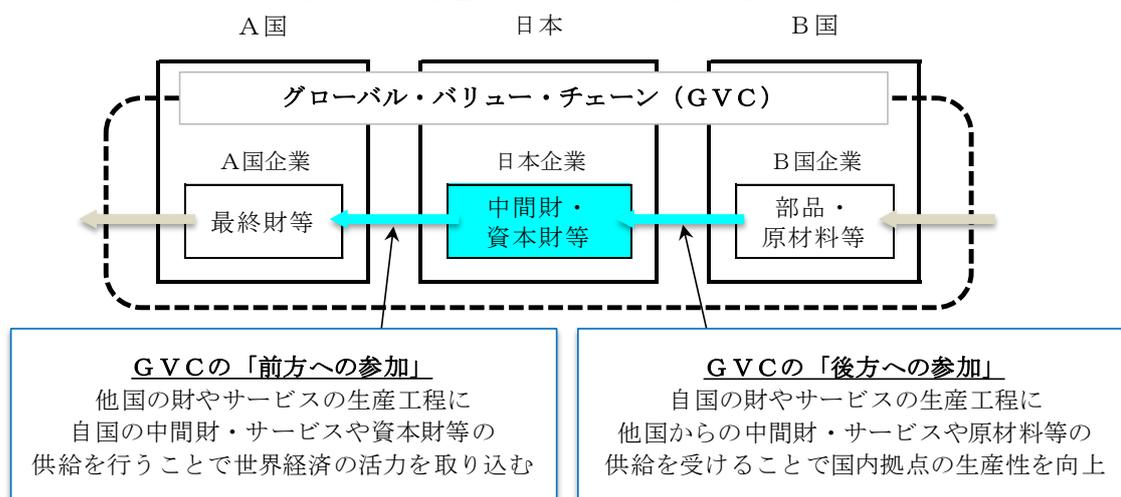
(2) 対外負債残高の内訳



第2節 グローバル市場と我が国産業の課題

- 比較優位の変化に対応して外で「稼ぐ力」（付加価値を生み出す力）を強化していくため、企業は、国内外の生産工程を見直し、複数国にまたがって財やサービスの供給・調達を行い、グローバル・バリュー・チェーン（以下「GVC」）を構築
- GVCへの参加度を高めることで、企業が国内外の生産工程を最適化して、「稼ぐ力」（付加価値を生み出す力）を高め、世界経済の成長を一層取り込みやすくしていくことが重要

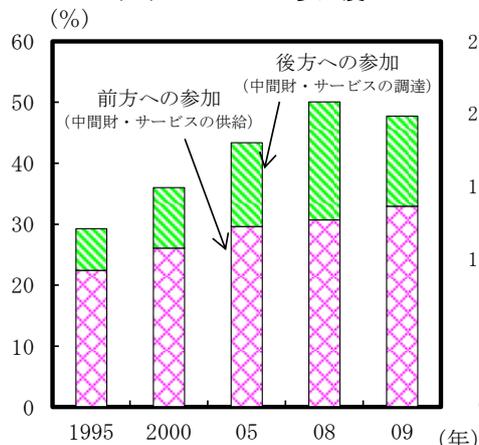
第3-2-1図 GVCを通じたグローバル市場への参画（イメージ）



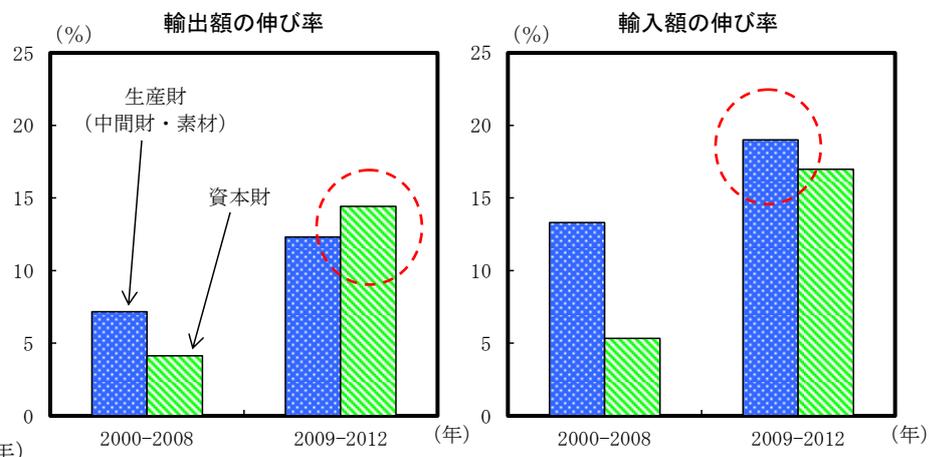
（備考）OECD（2013）等により作成。

- 部品や原材料等の中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加度は、上昇傾向。相対的に、前方への参加度が高いが、後方への参加度も上昇傾向
- 中間財・サービスだけでなく、生産設備や業務用機械等の資本財の供給・調達を通じて、GVCへの参加度を高めていくことも重要。我が国は、比較優位の変化に対応して、生産財（中間財・素材）を中心に輸入を増やす一方、資本財の輸出を強化

第3-2-2図 中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加度
(1) GVCへの参加度



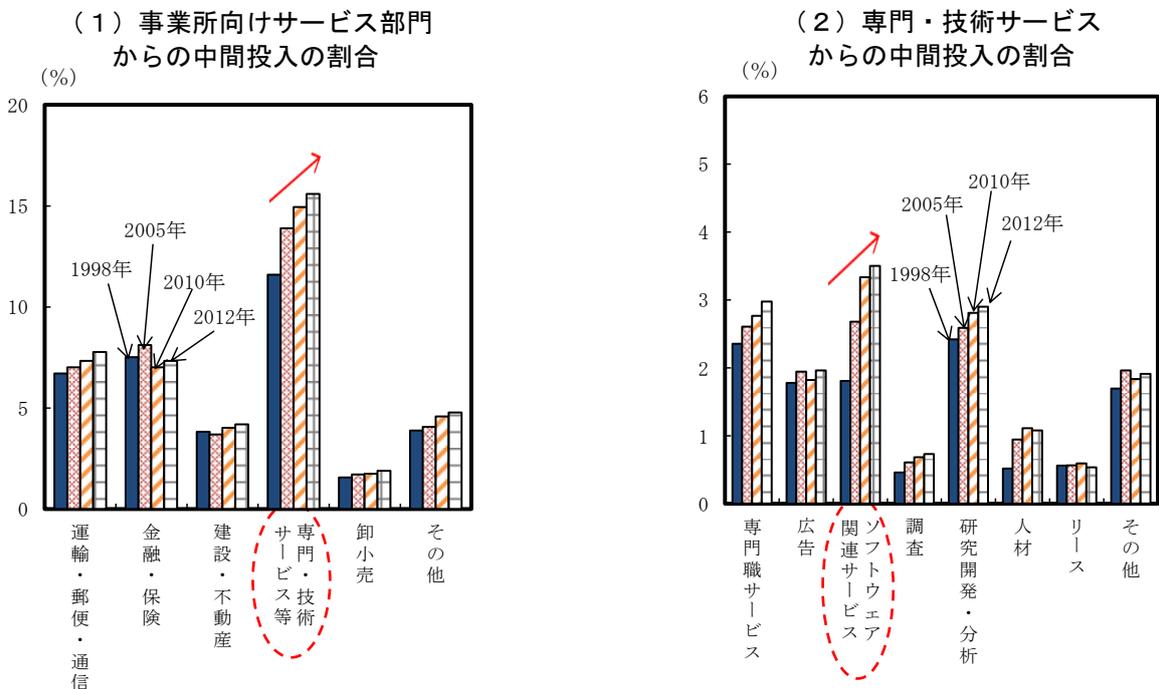
第3-2-3図 財の種類別にみた輸出入額の伸び



（備考）1.（左図）OECD “Global Value Chain Index”、（中・右図）経済産業研究所「RIETI-TID 2012」により作成。
2.（左図）の「前方への参加度」は、他国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている自国の輸出財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。また「後方への参加度」は、自国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている他国の輸入財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。

- 企業は、事業所向けサービス部門への生産活動の外部委託を進めるとともに、中核的な事業活動への特化を図ることで、生産性の向上、製品・サービスの高付加価値化を実現
- これまでのところ、我が国企業はICT関連サービスを中心として外部化を進めている

第3-2-8図 事業所向けサービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合

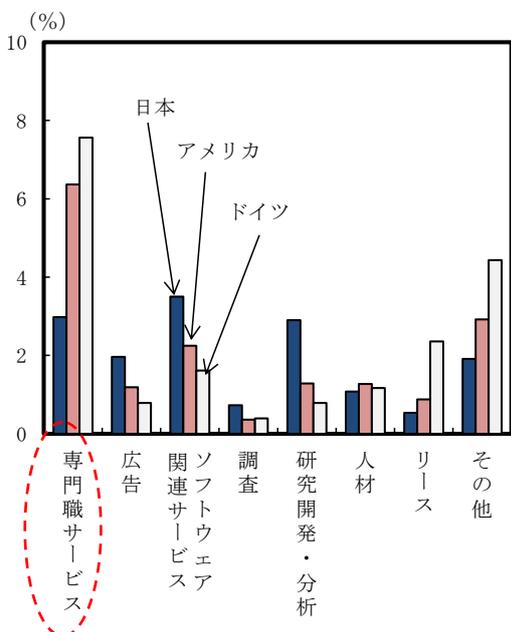


(備考) Euromonitor International 2014 により作成。

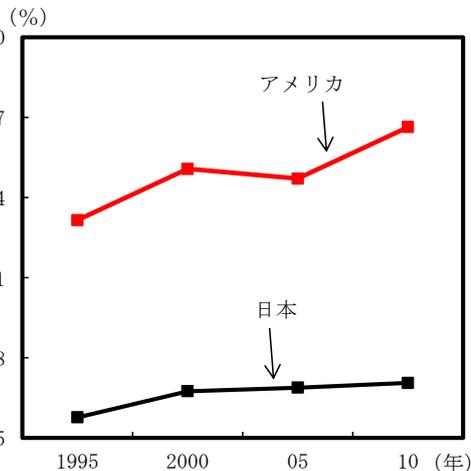
- 日本はアメリカやドイツに比べ、コンサルティング・会計・法務等の専門職サービスの活用に遅れ。今後、専門職サービスの活用を進め、企業の組織改革や新陳代謝の促進につなげていくことも重要
- 製造業企業は、業務の外部化を進めるだけでなく、内部でもサービス化を進めている

第3-2-9図 専門・技術サービス等からの中間投入が付加価値に占める割合 (国際比較)

(2) 専門・技術サービス等からの中間投入の割合 (国際比較)



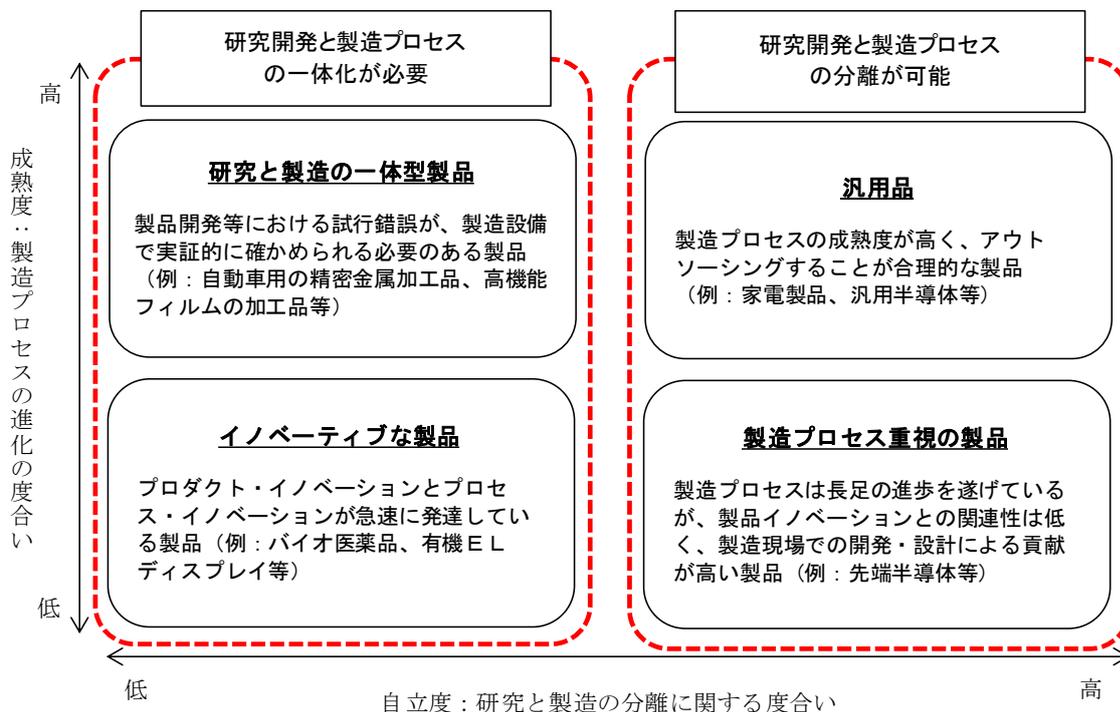
第3-2-10図 製造業従事者に占めるサービス関連従事者の割合



(備考) (左図) Euromonitor International 2014、(右図) 総務省「国勢調査」、Bureau of Labor Statistics “Employed persons by industry, sex, race, and occupation” により作成。

- 研究と製造の一体型製品やイノベティブな製品については、製造業とサービス業の柔軟な連携を深化させ、研究開発と製造プロセスを国内で一体的に行うことが有効

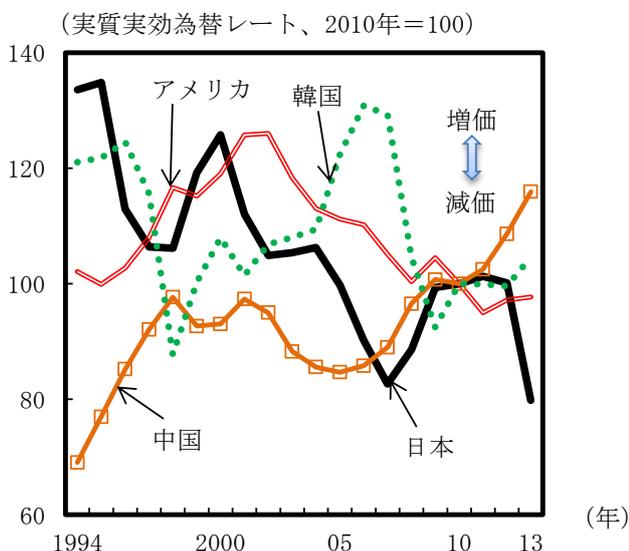
第3-2-11図 製造プロセスの成熟度と自立度のマトリクス



(備考) Pisano and shih (2012)、中村 (2013)、松村 (2013) 等により作成。

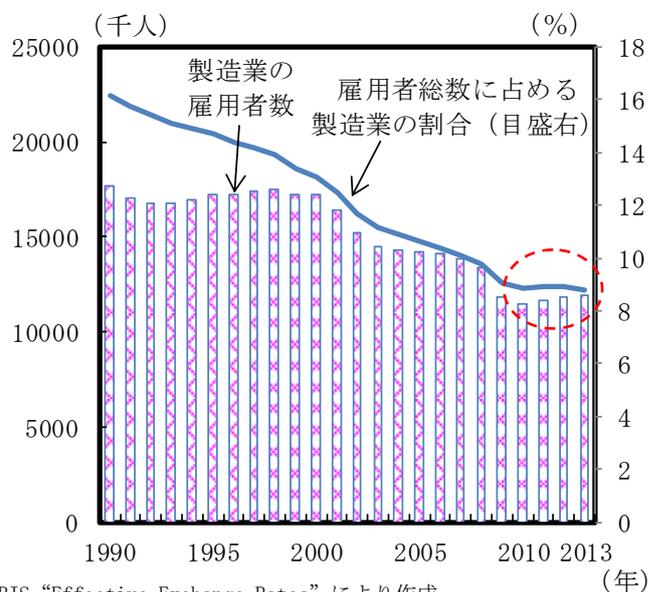
- アメリカでは、価格競争力の上昇に加え、自国内の製造拠点を再評価する動き等を背景として、生産拠点到国内回帰の動き
- 2012年以降、円安方向への動きを背景として、日本の実質実効為替レートは低下し、価格競争力も上昇。R&Dと製造プロセスの近接性が高まる形で、製造拠点到国内回帰が強まる可能性

第3-2-12図 アメリカにおける製造業国内回帰の背景 (2) 実質実効為替レートの推移



(備考) (左図) IMF “International Financial Statistics”、BIS “Effective Exchange Rates” により作成。
(右図) U.S. Department of Labor “THE EMPLOYMENT SITUATION” により作成。

第3-2-13図 アメリカの製造業雇用者数の推移

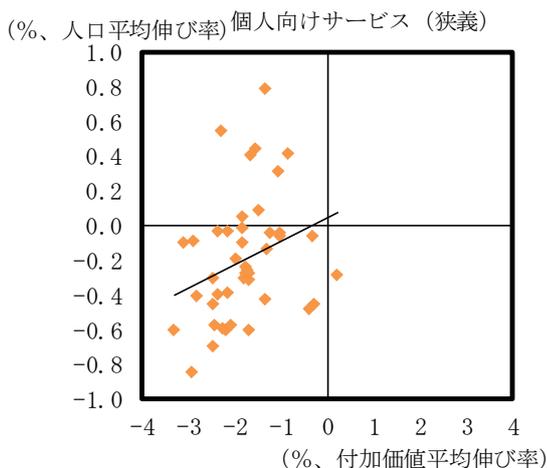


第3節 人口減少・高齢化と我が国産業の課題

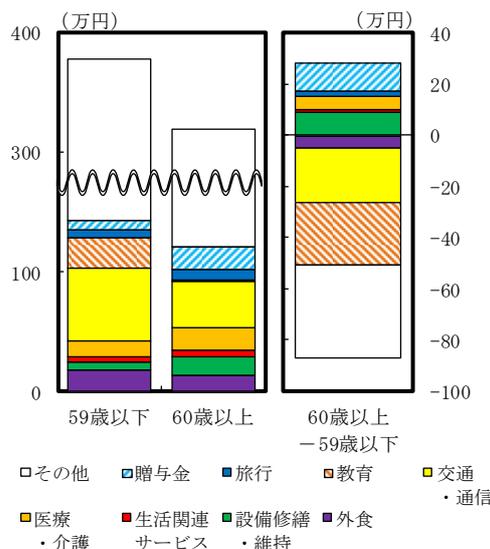
- 個人向けサービスはサービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産を下押しする可能性
- 高齢化により医療・介護等への需要は増加。人口減少により小売、飲食への需要が下押しされる一方、高齢化により旅行関連需要は増加。個人向けサービス産業は人口減少と高齢化による需要の変動に対応していくことが重要

第3-3-1図 人口減少・高齢化の個人向けサービス産業への影響

(2) 都道府県の人口増加率と実質付加価値増加率 (2001年度~2010年度)



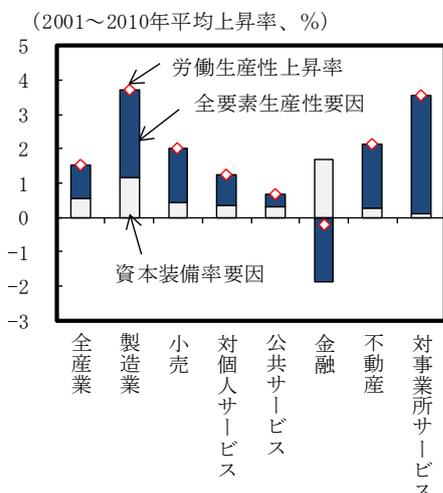
(3) 年齢階級別の年間消費支出額 (二人以上世帯)



(備考) 1. (左図) 内閣府「県民経済計算」により作成。
2. (右図) 総務省「家計調査」により作成。

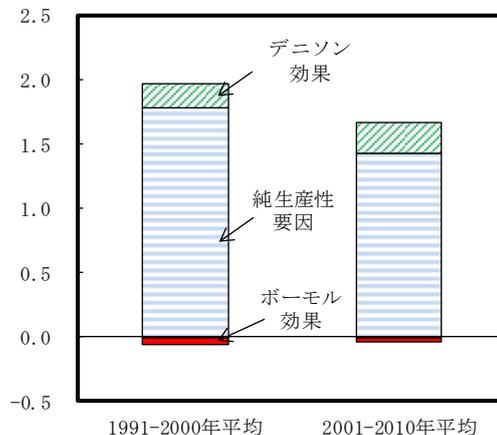
- 個人向けサービス産業の労働生産性上昇率は、資本装備率の寄与がいずれも全産業平均を下回っていることなどから、総じて低め
- ただし、労働生産性上昇率が相対的に低い業種のシェアが高まることでマクロの労働生産性上昇率が押し下げられる「ボーム効果」は顕在化していない

第3-3-2図 個人向けサービス産業の労働生産性上昇率



第3-3-3図 労働生産性の要因分解と「ボーム効果」

(1) 労働生産性上昇率の寄与度分解 (%)

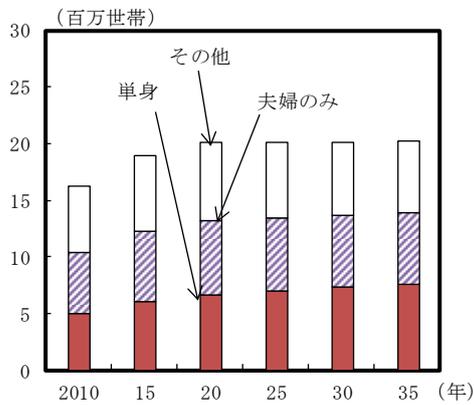


(備考) 1. (左図) 経済産業研究所「JIP データベース (2013)」により作成。
2. (右図) EU KLEMS、経済産業研究所「JIP データベース (2013)」により作成。「純生産性要因」は各業種の労働生産性上昇率、「デニソン効果」は労働生産性の水準が相対的に低い業種から高い業種へ労働が移動することでマクロの労働生産性が押し上げられる効果。

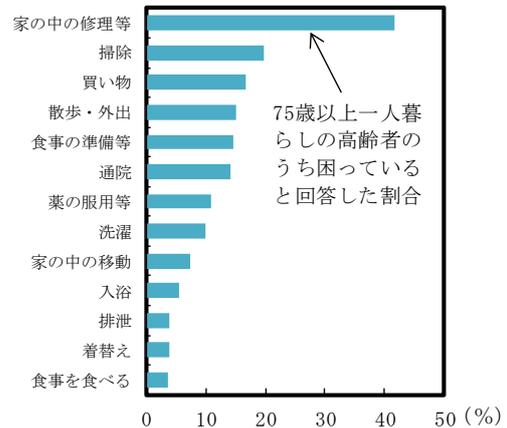
- 高齢者の中でも特に単身者世帯が今後、大幅に増加
- 単身高齢者世帯では、家の中の修理等、掃除、買い物等の生活支援サービスへのニーズが高い。医療・介護周辺産業への多様な主体の参入を一層促進していくことが重要

第3-3-5図 高齢者を取り巻く環境と対応

(3) 世帯主が65歳以上の世帯数の推移



(4) 単身高齢者が生活行動で困っていること

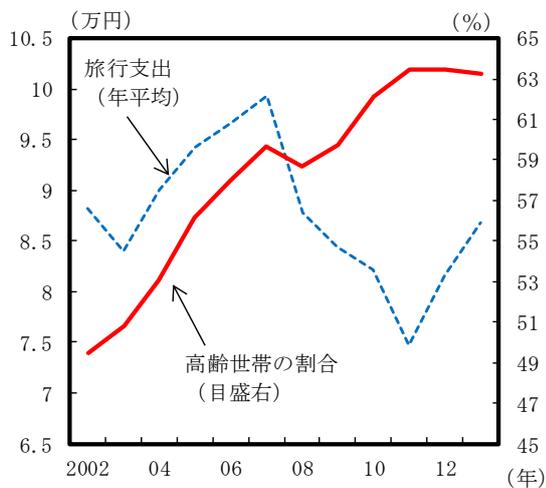


(備考) 1. (左図) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」により作成。
2. (右図) 社会保障審議会介護保険部会(第47回)資料により作成。

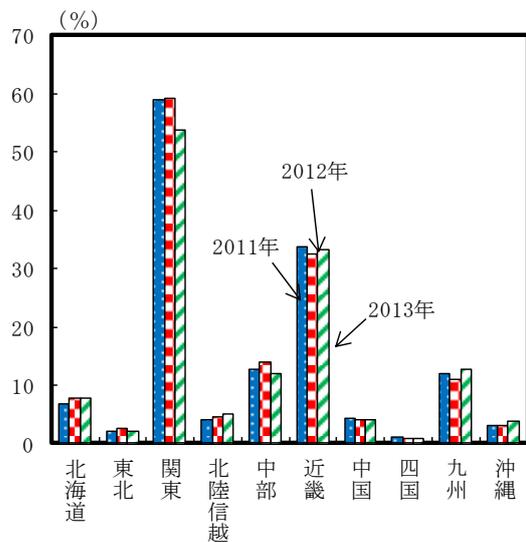
- 高齢化に伴い、旅行支出に占める高齢者の割合は上昇傾向。高齢者は、医療・介護支出のほか、旅行への支出を希望
- 訪日外国人の訪問先は関東、近畿に偏っており、伝統文化、地域文化等を通じた日本ブランドの確立等により、他の地域でも増加の余地

第3-3-6図 高齢化と訪日外国人の増加により高まる観光需要

(1) 旅行支出と高齢者の占める割合



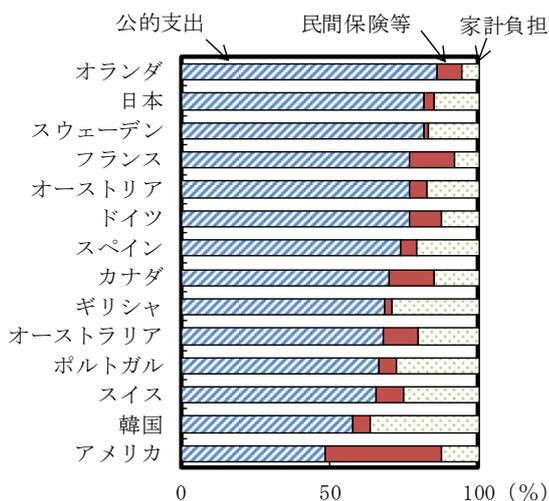
(2) 外国人の地方別訪問率



(備考) 1. (左図) 総務省「家計消費状況調査」により作成。
2. (右図) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

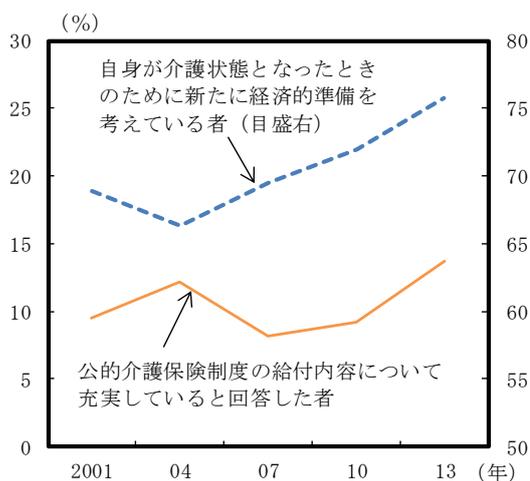
- 日本では医療に占める公的保険の役割がOECD諸国の中でも高く、民間医療保険の役割はかなり限定的
- 公的介護保険の給付が充実していると回答する者の割合は横ばい圏内で推移。介護状態となったときのために新たに経済的準備を考えている者の割合は2004年以降上昇基調

第3-3-7図 医療費と国民の対応
(1) 医療費の負担割合の国際比較



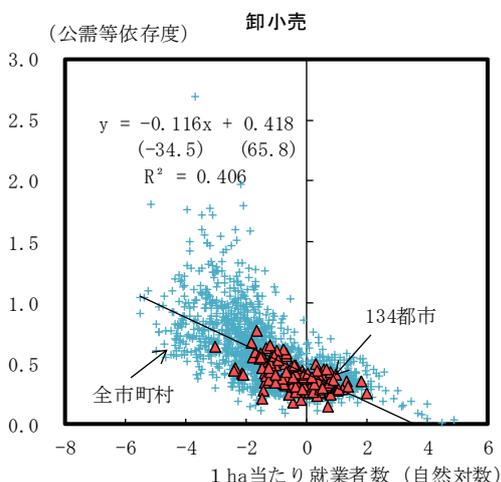
(備考) 1. (左図) OECD.Stat により作成。
2. (右図) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」により作成。

第3-3-8図 介護費用と国民の対応
(2) 介護保険に対する国民の意識

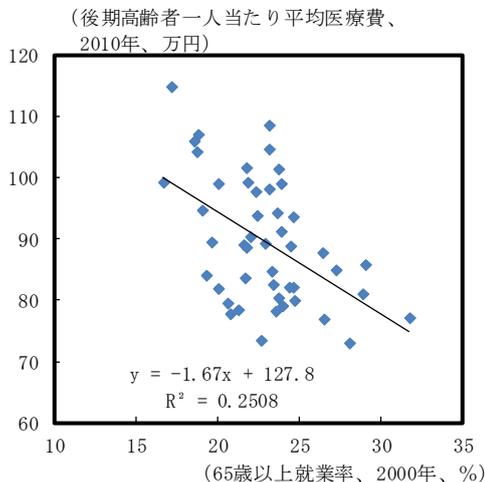


- 個人向けサービス産業は地方経済の自立にとって重要な役割。卸小売業等の集積効果を高めていくことも地方経済の自立性の向上に寄与
- 健康寿命の高まりに伴って、高齢者の就業希望者比率は多くの都道府県で上昇。就業率が高い都道府県では後期高齢者医療費の水準が低くなる傾向があることから、健康長寿な高齢者の就業促進は地方経済の自立と財政健全化に寄与することが期待

第3-3-9図 地方経済の自立と個人向けサービス業の役割
(3) 地方経済の自立性と集積



第3-3-10図 健康長寿の促進と地方経済、財政への影響
(3) 高齢者の就業率と医療費



(備考) 1. (左図) 内閣府「県民経済計算」、「都道府県経済財政モデルデータベース」、総務省「国勢調査」、「e-Stat」等により作成。
2. (右図) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」より作成。

おわりに

○ 日本経済の先行きとリスク

- ≫ 駆け込み需要の反動が薄れ、政策効果が発現する中、緩やかな回復を期待。
- ≫ 中国経済の減速、アメリカの量的緩和縮小の影響、地政学的リスク等に留意。また、駆け込み需要の反動が長期化しないか注視。

○ 景気を支える政策の着実な実施

- ≫ 経済政策が景気回復を下支え。
- ≫ 経済再生と財政健全化の好循環を実現。
- ≫ 金融政策は、デフレ脱却に向けて引き続き強力な取組が必要。
 - ・ 仮に「出口」が意識されるようになった場合は、一層慎重なコミュニケーション戦略が求められる。予めプルーデンス政策や財政健全化に取り組むことが重要。

○ デフレ脱却と持続的な賃金上昇に向けた課題

- ≫ 労働生産性の上昇を通じた実質賃金の改善が重要。なお、賃金は一人当たりではなく時間当たりに注目すべき。
 - ・ 人材育成を通じて労働の質を高める。
 - ・ 雇用の流動性や働き方の柔軟性を高める。

○ 供給制約を克服

- ≫ 生産性を高める。
- ≫ 国内外の資源を最大限に活用。
 - ・ 女性や高齢者が能力を発揮。
 - ・ 世界で最もビジネスがしやすい環境を整え、内外の企業による投資を促進。

○ 比較優位の変化に柔軟に対応し、付加価値を生み出す

- ≫ 強みを活かす。
 - ・ 比較優位の変化を踏まえ、得意分野の輸出競争力を強化。数量にこだわらず価格で稼ぐことも。
 - ・ グローバル・バリュー・チェーンに参加し、得意な分野に注力。
- ≫ 幅広く稼ぐ。
 - ・ サービス輸出にも拡大の可能性。投資収益の拡大や交易利得の改善も重要。
- ≫ 課題を新たな需要につなげる。
 - ・ 高齢化によるニーズの変化に対応し、サービス分野でのイノベーションを促進。
 - ・ 「課題先進国」である我が国で培ったビジネスモデルを外へ。